



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場会社名 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 上場取引所 東
 コード番号 7186 URL http://www.concordia-fg.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺澤 辰磨
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部主計室長 (氏名) 斉藤 純一 (TEL) 03-5200-8201
 定時株主総会開催予定日 2018年6月19日 配当支払開始予定日 2018年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月20日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	327,600	△0.5	98,022	0.8	66,413	△47.5
2017年3月期	329,476	—	97,168	—	126,656	—

- (注) 1. 包括利益 2018年3月期 72,343百万円(△43.9%) 2017年3月期 128,981百万円(—%)
 2. 2017年3月期の「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「包括利益」には、「負ののれん発生益」60,346百万円を含んでおります。
 3. 当社は2016年4月1日設立のため、2017年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	52.36	52.32	5.8	0.5	29.9
2017年3月期	98.08	98.01	12.2	0.5	29.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 △28百万円 2017年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	18,660,581	1,154,002	6.1	916.55
2017年3月期	18,739,930	1,113,703	5.9	867.59

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,148,466百万円 2017年3月期 1,108,475百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△606,618	281,992	△12,067	2,806,276
2017年3月期	1,006,035	79,458	△64,149	3,142,979

2. 配当の状況

		年間配当金				配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
		第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末 合 計			
2017年3月期		—	(7円50銭)	—	7円50銭	(19,225百万円)	(15.2%)	(1.7%)
2018年3月期		—	6円50銭	—	9円00銭	17,939百万円	14.2%	1.6%
		—	6円50銭	—	9円00銭	19,501百万円	29.6%	1.7%
2019年3月期 (予想)	普通配当のみの 場合	—	6円50銭	—	6円50銭	13円00銭	23.2%	
	特別配当を前年と 同額(2円50銭) 実施する場合	—	6円50銭	—	9円00銭	15円50銭	27.7%	

(注) 1. 2017年3月期の()内は、経営統合に伴う一時的な記念配当1円00銭を含んでおります。

2. 2017年3月期の期末配当7円50銭には、特別配当1円00銭を含んでおります。

3. 2018年3月期の期末配当9円00銭には、特別配当2円50銭を含んでおります。

4. 2019年3月期の特別配当金の金額につきましては、今後の業績などを勘案のうえ、改めてお知らせいたします。なお、詳細につきましては別途開示しております「剰余金の配当(期末配当)ならびに2019年3月期の株主還元方針に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	0.1	35,000	0.9	27.93
通 期	103,000	5.0	70,000	5.4	55.86

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	1,264,616,065株	2017年3月期	1,287,616,065株
② 期末自己株式数	2018年3月期	11,594,612株	2017年3月期	9,968,619株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	1,268,360,820株	2017年3月期	1,291,258,740株

（参考）個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	34,397	△40.7	32,928	△42.1	32,848	△41.4	32,807	△41.4
2017年3月期	58,076	—	56,949	—	56,075	—	56,037	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2018年3月期	円 銭 25.86	円 銭 25.84
2017年3月期	円 銭 43.39	円 銭 43.36

（注）当社は2016年4月1日設立のため、2017年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	955,081	914,392	95.7	729.46
2017年3月期	933,727	913,449	97.7	714.61

（参考）自己資本 2018年3月期 914,034百万円 2017年3月期 913,026百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
※ 2018年3月期決算説明資料	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金が増加したものの、マイナス金利政策の継続に伴い貸出金利が減少したことに加え、その他業務収益が減少したことなどにより、前期に比べ 18億76百万円減少し、3,276億円となりました。経常費用は、その他業務費用の減少などにより、前期に比べ 27億30百万円減少し、2,295億78百万円となりました。その結果、当期は、経常利益が前期に比べ 8億54百万円増加し、980億22百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に負ののれん発生益 603億46百万円を計上していたため、前期に比べ 602億43百万円減少し、664億13百万円となりました。なお、負ののれん発生益を除く親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ 1億3百万円の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における財政状態につきましては、総資産は当期において 793億円減少し、18兆6,605億円となり、純資産は当期において 402億円増加し、1兆1,540億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は当期において 5,658億円増加し、15兆4,961億円、貸出金は当期において 4,678億円増加し、12兆4,458億円、また、有価証券は当期において 3,422億円減少し、2兆3,378億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより、6,066億18百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還などにより、2,819億92百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、120億67百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期中 3,367億2百万円減少して 2兆8,062億76百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の業績の見通しは、下記のとおりであります。

	連結ベース
経常利益	1,030億円
親会社株主に帰属する当期純利益	700億円

なお、上記の業績見通しにつきましては、現在当社が入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係わる現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

a) 利益配分に関する基本方針

当社の株主還元方針は、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の株主還元方針を採用しております。この方針のもと積極的な株主還元を実施していきます。

株主還元方針

普通配当金として、業績にかかわらず年13円を安定的にお支払いします。内訳としては、中間配当金として半分の6.5円、期末配当金として残りの年6.5円をお支払いします。

また、市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的な自己株式の取得を実施していきます。

なお、年度の親会社株主に帰属する当期純利益が600億円を上回る場合には、特別配当を実施することとし、株主還元の合計額については、年度の親会社株主に帰属する当期純利益の50%を目途とします。

b) 当期の配当

当期の配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が600億円を上回ったことから、上記の利益還元方針にもとづき、業績に連動する部分として1株当たり2.5円の特別配当を実施することとし、安定配当部分の普通配当金13円とあわせ、1株当たり年15.5円の配当としました。

c) 次期の配当

次期の配当金につきましては、普通配当金は年13円（当期と同額）を予定しております。また、特別配当金の金額につきましては、業績などを勘案のうえ、上記の株主還元方針の中で検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しています。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	3,207,127	2,954,291
コールローン及び買入手形	251,239	280,177
買入金銭債権	79,910	63,300
特定取引資産	6,613	5,911
有価証券	2,680,114	2,337,884
貸出金	11,978,083	12,445,889
外国為替	14,281	16,968
リース債権及びリース投資資産	66,649	67,881
その他資産	170,580	232,182
有形固定資産	158,231	163,565
建物	52,204	53,325
土地	93,137	93,300
リース資産	1,248	770
建設仮勘定	1,694	2,517
その他の有形固定資産	9,946	13,651
無形固定資産	12,451	13,148
ソフトウェア	11,291	12,265
のれん	183	54
リース資産	181	112
その他の無形固定資産	795	715
退職給付に係る資産	30,609	31,504
繰延税金資産	7,477	8,435
支払承諾見返	128,643	92,971
貸倒引当金	△52,083	△53,532
資産の部合計	18,739,930	18,660,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	14,930,282	15,496,142
譲渡性預金	300,570	186,776
コールマネー及び売渡手形	1,024,471	716,410
売現先勘定	-	3,069
債券貸借取引受入担保金	96,905	135,914
特定取引負債	133	106
借入金	909,679	655,517
外国為替	257	448
社債	20,000	40,000
その他負債	171,094	131,977
賞与引当金	4,596	4,605
役員賞与引当金	76	103
株式報酬引当金	-	144
退職給付に係る負債	1,945	1,126
睡眠預金払戻損失引当金	1,931	2,001
システム解約損失引当金	2,270	2,270
偶発損失引当金	985	1,112
特別法上の引当金	16	18
繰延税金負債	15,772	19,326
再評価に係る繰延税金負債	16,594	16,534
支払承諾	128,643	92,971
負債の部合計	17,626,227	17,506,578
純資産の部		
資本金	150,078	150,078
資本剰余金	286,112	273,204
利益剰余金	560,900	609,653
自己株式	△5,939	△7,033
株主資本合計	991,152	1,025,904
その他有価証券評価差額金	83,088	87,042
繰延ヘッジ損益	△78	△24
土地再評価差額金	37,071	36,935
退職給付に係る調整累計額	△2,759	△1,389
その他の包括利益累計額合計	117,322	122,562
新株予約権	423	357
非支配株主持分	4,804	5,178
純資産の部合計	1,113,703	1,154,002
負債及び純資産の部合計	18,739,930	18,660,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	329,476	327,600
資金運用収益	183,219	202,231
貸出金利息	146,355	143,042
有価証券利息配当金	29,697	50,926
コールローン利息及び買入手形利息	2,900	3,212
預け金利息	1,879	2,475
その他の受入利息	2,386	2,574
役務取引等収益	63,473	67,087
特定取引収益	2,491	3,079
その他業務収益	66,873	42,384
その他経常収益	13,418	12,818
貸倒引当金戻入益	3,306	-
償却債権取立益	2,577	1,977
その他の経常収益	7,533	10,840
経常費用	232,308	229,578
資金調達費用	10,956	12,390
預金利息	5,587	6,740
譲渡性預金利息	43	22
コールマネー利息及び売渡手形利息	557	581
売現先利息	-	7
債券貸借取引支払利息	1,189	1,084
借用金利息	918	1,197
社債利息	150	107
その他の支払利息	2,509	2,647
役務取引等費用	14,351	13,889
特定取引費用	2	-
その他業務費用	59,092	53,435
営業経費	135,120	133,895
その他経常費用	12,784	15,967
貸倒引当金繰入額	-	3,528
その他の経常費用	12,784	12,438
経常利益	97,168	98,022
特別利益	60,694	141
固定資産処分益	347	141
負ののれん発生益	60,346	-
特別損失	1,337	861
固定資産処分損	949	859
減損損失	387	-
その他の特別損失	0	1
税金等調整前当期純利益	156,525	97,302
法人税、住民税及び事業税	26,037	30,001
法人税等調整額	3,051	334
法人税等合計	29,089	30,335
当期純利益	127,436	66,966
非支配株主に帰属する当期純利益	779	552
親会社株主に帰属する当期純利益	126,656	66,413

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	127,436	66,966
その他の包括利益	1,545	5,376
その他有価証券評価差額金	△1,247	3,953
繰延ヘッジ損益	△116	53
退職給付に係る調整額	2,908	1,369
包括利益	128,981	72,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,202	71,790
非支配株主に係る包括利益	779	552

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,628	177,244	488,988	△34,009	847,851
当期変動額					
株式移転による変動	△65,628	115,303			49,674
新株の発行	78	78			157
剰余金の配当			△20,589		△20,589
親会社株主に帰属する 当期純利益			126,656		126,656
自己株式の取得				△12,509	△12,509
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△6,567	△34,011	40,578	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		53			53
土地再評価差額金の 取崩			△143		△143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△65,550	108,868	71,912	28,070	143,300
当期末残高	150,078	286,112	560,900	△5,939	991,152

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	84,335	37	36,928	△5,668	115,633	267	45,050	1,008,803
当期変動額								
株式移転による変動								49,674
新株の発行								157
剰余金の配当								△20,589
親会社株主に帰属する 当期純利益								126,656
自己株式の取得								△12,509
自己株式の処分								0
自己株式の消却								-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								53
土地再評価差額金の 取崩								△143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,247	△116	143	2,908	1,688	156	△40,245	△38,400
当期変動額合計	△1,247	△116	143	2,908	1,688	156	△40,245	104,900
当期末残高	83,088	△78	37,071	△2,759	117,322	423	4,804	1,113,703

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,078	286,112	560,900	△5,939	991,152
当期変動額					
剰余金の配当			△17,797		△17,797
親会社株主に帰属する 当期純利益			66,413		66,413
自己株式の取得				△14,091	△14,091
自己株式の処分		△28		118	89
自己株式の消却		△12,878		12,878	-
土地再評価差額金の 取崩			136		136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△12,907	48,753	△1,094	34,751
当期末残高	150,078	273,204	609,653	△7,033	1,025,904

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	83,088	△78	37,071	△2,759	117,322	423	4,804	1,113,703
当期変動額								
剰余金の配当								△17,797
親会社株主に帰属する 当期純利益								66,413
自己株式の取得								△14,091
自己株式の処分								89
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の 取崩								136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,953	53	△136	1,369	5,240	△66	373	5,547
当期変動額合計	3,953	53	△136	1,369	5,240	△66	373	40,298
当期末残高	87,042	△24	36,935	△1,389	122,562	357	5,178	1,154,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,525	97,302
減価償却費	9,639	10,451
減損損失	387	-
のれん償却額	219	128
負ののれん発生益	△60,346	-
持分法による投資損益 (△は益)	26	28
貸倒引当金の増減 (△)	△7,552	1,448
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,699	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	26
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	-	144
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,010	840
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,865	△167
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△13	69
偶発損失引当金の増減 (△)	△49	127
資金運用収益	△183,219	△202,231
資金調達費用	10,956	12,390
有価証券関係損益 (△)	16,790	12,490
為替差損益 (△は益)	2,088	11,163
固定資産処分損益 (△は益)	601	718
特定取引資産の純増 (△) 減	5,460	701
特定取引負債の純増減 (△)	△61	△26
貸出金の純増 (△) 減	△394,032	△467,790
預金の純増減 (△)	443,828	565,860
譲渡性預金の純増減 (△)	15,660	△113,793
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△12,882	△254,162
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△22,910	△83,866
コールローン等の純増 (△) 減	34,043	△13,706
コールマネー等の純増減 (△)	898,107	△304,991
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△14,950	39,009
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,031	△2,687
外国為替 (負債) の純増減 (△)	50	191
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△3,010	△1,862
資金運用による収入	188,474	200,957
資金調達による支出	△11,794	△12,263
その他	△17,211	△81,009
小計	1,052,654	△584,499
法人税等の支払額	△46,619	△22,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006,035	△606,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,304,040	△1,702,118
有価証券の売却による収入	2,776,230	1,004,508
有価証券の償還による収入	621,757	996,579
有形固定資産の取得による支出	△10,809	△12,213
有形固定資産の売却による収入	934	698
無形固定資産の取得による支出	△4,173	△4,792
無形固定資産の売却による収入	59	-
その他	△500	△668
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,458	281,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	20,000	20,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△10,000	-
優先出資証券の償還による支出	△40,000	-
株式の発行による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△12,509	△14,091
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△20,589	△17,797
非支配株主への配当金の支払額	△856	△178
非支配株主からの株式取得による支出	△195	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,149	△12,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,021,335	△336,702
現金及び現金同等物の期首残高	2,038,749	3,142,979
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	82,894	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,142,979	2,806,276

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	916円55銭
1株当たり当期純利益金額	52円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円32銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,154,002
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,535
新株予約権	百万円	357
非支配株主持分	百万円	5,178
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,148,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,253,021

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	66,413
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	66,413
普通株式の期中平均株式数	千株	1,268,360
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	864
新株予約権	千株	864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、1,026千株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、666千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2018年3月期 決算説明資料

【目次】

I. 2018年3月期 決算ダイジェスト	1
II. 2018年3月期 決算の概況	
1. 損益状況	6
2. 資金平残、利回・利鞘	10
3. 役務取引等利益(国内業務部門)	12
4. 有価証券関係損益	13
5. 時価のある有価証券の評価損益	14
6. 満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	15
7. 人員および店舗等の推移	16
8. 業務純益	
9. ROE	17
10. ROA	
11. 退職給付関連	
12. 繰延税金資産	18
13. 自己資本比率	19
III. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権	20
2. 貸倒引当金	21
3. リスク管理債権に対する引当率	
4. 金融再生法開示債権	22
5. 金融再生法開示債権の保全状況	23
※ 引当率・保全率	24
※ 資産内容の開示における各種基準の比較	
6. オフバランス化の状況	26
7. 業種別貸出状況等	27
8. 貸出金の残高	30
9. 預金の残高	31
10. 個人向け預り資産の残高	32
※ 参考資料	
(1)横浜銀行単体 財務諸表	33
(2)東日本銀行単体 財務諸表	35

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、その実現を約束する趣旨のものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
 将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

I. 2018年3月期(2017年度) 決算ダイジェスト

1. 損益の概況

<2行合算>

- ・業務粗利益は、マイナス金利政策の継続に伴い国内預貸金利息が前年度比39億円減少(△2.7%)したものの、収益シナジー効果に加え、法人関連を中心とした役務取引等利益の増加(同+36億円)、市場関連損益等の増加(同+7億円)により、同5億円増加(+0.2%)の2,188億円となり、3期ぶりの増加となった。
- ・経費は、経営統合によるコストシナジー効果に加え、時間外手当および預金保険料が減少したことなどにより、前年度比6億円減少(△0.5%)の1,231億円となった。
- ・実質業務純益は、業務粗利益の増加および経費の減少により前年度比12億円増加(+1.2%)の956億円となり、5期ぶりの増加となった。
- ・当期純利益は、株式等関係損益が増加したものの、貸倒引当金の戻りがなくなり与信関係費用が増加したことにより、前年度比25億円減少(△3.8%)の626億円となった。なお、通期予想に対する達成率は101.8%。

<コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結>

- ・連結経常利益は、前年度比8億円増加(+0.8%)の980億円、通期予想比達成率は104.2%。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益を除くベースで同1億円増加(+0.1%)の664億円、通期予想比達成率は105.4%。

<2行合算>

(単位:億円)

	2017年3月期			2018年3月期			前年度比				通期 予想比 達成率
	横浜	東日本		横浜	東日本	増減率	増減額	横浜	東日本		
1 業務粗利益	2,182	1,853	329	2,188	1,865	322	0.2%	5	12	△6	100.1%
2 国内業務部門利益	2,135	1,811	324	2,155	1,837	317	0.9%	19	26	△6	
3 資金利益	1,732	1,440	292	1,897	1,607	290	9.5%	165	167	△1	
4 うち預貸金利息	1,407	1,147	259	1,368	1,115	253	△2.7%	△39	△32	△6	
5 役務取引等利益	372	351	20	409	384	24	9.8%	36	33	3	
6 特定取引利益	1	1	-	1	1	-	10.5%	0	0	-	
7 その他業務利益	29	18	10	△153	△155	2	-	△182	△174	△8	
8 国際業務部門利益	47	41	5	32	27	5	△30.4%	△14	△14	△0	
9 経費(△)	1,238	1,003	235	1,231	999	232	△0.5%	△6	△3	△3	99.3%
10 (参考)OHR ※1	56.7%	54.1%	71.5%	56.3%	53.6%	71.9%		△0.4%	△0.5%	0.4%	
11 うち人件費(△)	574	448	125	568	444	123	△1.0%	△6	△3	△2	
12 うち物件費(△)	565	472	93	565	474	91	△0.1%	△0	1	△2	
13 実質業務純益 (1-9)	943	850	93	956	865	90	1.2%	12	15	△3	101.1%
14 一般貸倒引当金繰入額(△)	1	-	1	9	7	1	-	7	7	0	
15 業務純益 (1-9-14)	942	850	91	946	857	88	0.4%	4	7	△3	
16 臨時損益	△7	23	△31	△39	△15	△23	-	△31	△39	7	
17 うち不良債権処理額(△)	△11	△37	25	57	32	24	-	69	69	△0	
18 うち株式等関係損益	34	18	15	52	20	31	51.0%	17	1	16	
19 経常利益 (15+16)	934	873	60	907	841	65	△2.8%	△27	△31	4	101.3%
20 特別損益	△5	△6	0	△7	△5	△1	-	△1	0	△1	
21 法人税等合計(△)	276	257	18	273	251	21	△1.1%	△3	△5	2	
22 当期純利益 (19+20-21)	651	609	41	626	584	42	△3.8%	△25	△25	0	101.8%
23 与信関係費用(△) (14+17)	△9	△37	27	67	40	26	-	76	77	△0	
24 与信関係費用比率 ※2	△0.00%	△0.03%	0.16%	0.05%	0.03%	0.15%		0.05%	0.06%	△0.01%	

※1 OHR = $\frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$ ※2 与信関係費用比率 = $\frac{\text{与信関係費用}}{\text{貸出金平残}} \times 100$

<コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結>

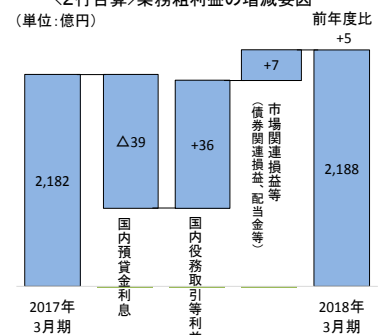
(単位:億円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	前年度比 増減率	増減額	通期予想比 達成率
25 連結経常利益	971	980	0.8%	8	104.2%
26 親会社株主に帰属する当期純利益	1,266	664	△47.5%	△602	105.4%
27 うち負ののれん発生益を除く	663	664	0.1%	1	105.4%
28 連結ROE	11.59%	5.88%		△5.71%	
29 うち負ののれん発生益を除く	6.07%	5.88%		△0.19%	

(注)2017年3月期の有価証券報告書ベースの連結ROEは12.22%(負ののれん発生益を除くベースは6.40%)

<2行合算>業務粗利益の増減要因

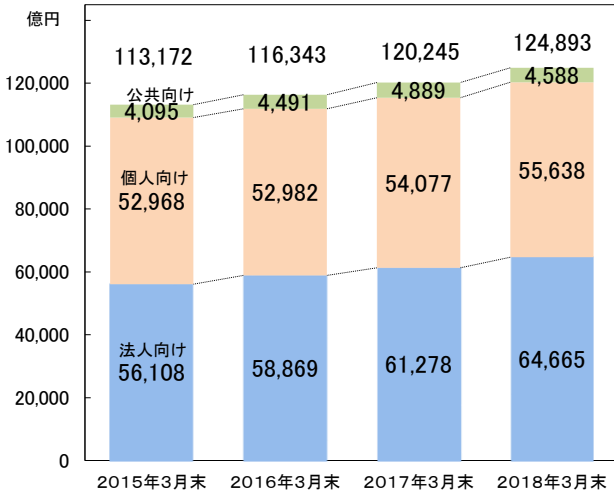
(単位:億円)



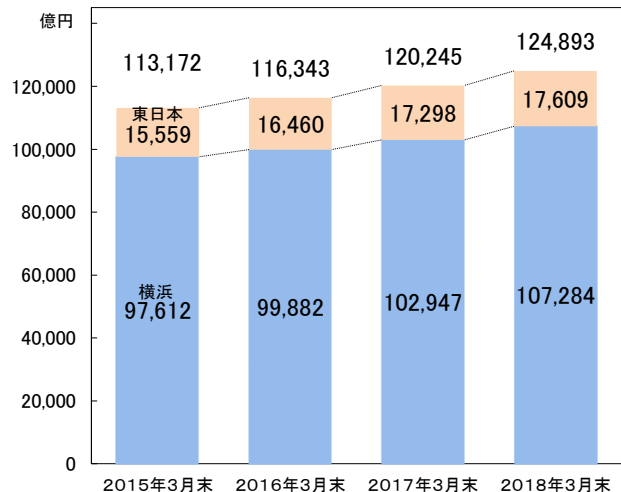
2. 貸出金の概況 <特別国際金融取引勘定を除く国内店分>

- ・貸出金の期末残高は、法人貸出が中小企業(前年度末比+6.8%)を中心に増加したことに加え、個人貸出もアパートローンを中心に増加したことから、貸出金全体で前年度末比 3.8%増の 12兆4,893億円。
- ・貸出金の平均残高も、法人貸出のうち中小企業の増加や、個人貸出のうちアパートローンの増加などにより、貸出金全体で前年度比 3.0%増の 12兆1,848億円。

【規模別】貸出金の期末残高<2行合算> 国内店分



【銀行別】貸出金の期末残高<2行合算> 国内店分



① 貸出金の期末残高 <2行合算>

(単位:億円)

	2017年3月末			2018年3月末			前年度末比		横浜	東日本
		横浜	東日本		横浜	東日本	増減率	増減額		
1 貸出金<末残>	120,245	102,947	17,298	124,893	107,284	17,609	3.8%	4,647	4,336	310
2 法人	61,278	48,324	12,953	64,665	51,339	13,326	5.5%	3,387	3,014	372
3 うち中小企業	44,438	33,360	11,078	47,479	36,129	11,350	6.8%	3,040	2,768	271
4 個人	54,077	50,132	3,945	55,638	51,858	3,780	2.8%	1,561	1,725	△164
5 住宅ローン	32,440	30,560	1,879	32,867	31,175	1,691	1.3%	426	615	△188
6 アパートローン	17,459	15,620	1,838	18,339	16,465	1,874	5.0%	880	844	35
7 消費系ローン	4,177	3,951	226	4,432	4,217	214	6.0%	254	265	△11
8 公共	4,889	4,490	399	4,588	4,086	502	△6.1%	△301	△403	102
9 貸出金(全店計)	120,451	103,153	17,298	125,150	107,541	17,609	3.9%	4,699	4,388	310

② 貸出金の平均残高 <2行合算>

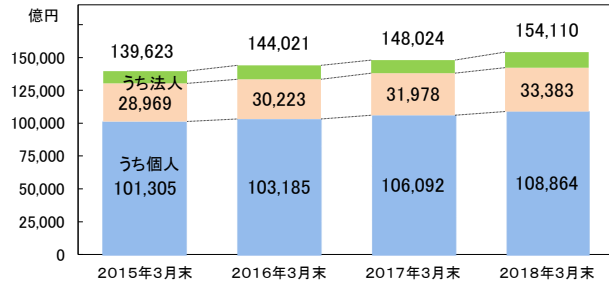
(単位:億円)

	2017年3月期			2018年3月期			前年度比		横浜	東日本
		横浜	東日本		横浜	東日本	増減率	増減額		
10 貸出金<平残>	118,232	101,713	16,518	121,848	104,689	17,159	3.0%	3,616	2,975	641
11 法人	59,941	47,800	12,140	62,637	49,741	12,896	4.4%	2,696	1,940	756
12 うち中小企業	42,709	32,504	10,205	45,498	34,575	10,922	6.5%	2,789	2,071	717
13 個人	53,294	49,298	3,995	54,520	50,674	3,846	2.2%	1,225	1,375	△149
14 住宅ローン	32,457	30,466	1,991	32,478	30,695	1,782	0.0%	20	229	△208
15 アパートローン	16,788	14,991	1,797	17,742	15,900	1,842	5.6%	954	909	44
16 消費系ローン	4,048	3,840	207	4,298	4,077	221	6.1%	250	237	13
17 公共	4,996	4,614	382	4,690	4,273	416	△6.1%	△305	△340	34

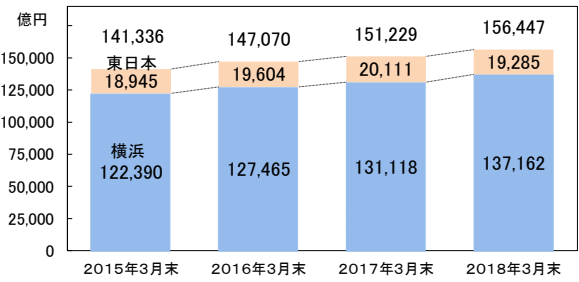
3. 預金の概況 <特別国際金融取引勘定を除く国内店分>

- ・預金の期末残高は、個人預金、法人預金ともに増加したことから、前年度末比 4.1%増の 15兆4,110億円となり、初の15兆円台となった。
- ・預金の平均残高も、個人預金および法人預金の増加により、前年度比 3.5%増の 14兆7,723億円。

【預金者別】預金の期末残高<2行合算> 国内店分



【銀行別】預金(譲渡性預金含む)の期末残高<2行合算> 国内店分



① 預金の期末残高 <2行合算>

(単位:億円)

	2016年3月末		2017年3月末		2018年3月末		前年度末比			
	横浜	東日本	横浜	東日本	横浜	東日本	増減率	増減額	横浜	東日本
1 預金 <末残>	144,021	18,526	148,024	18,495	154,110	17,851	4.1%	6,085	6,730	△ 644
2 うち個人預金	103,185	11,841	106,092	11,819	108,864	11,376	2.6%	2,771	3,213	△ 442
3 うち法人預金	30,223	5,928	31,978	6,096	33,383	5,937	4.3%	1,404	1,563	△ 158

② 預金の平均残高 <2行合算>

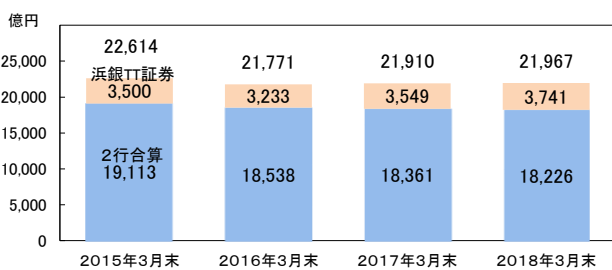
(単位:億円)

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		前年度比			
	横浜	東日本	横浜	東日本	横浜	東日本	増減率	増減額	横浜	東日本
4 預金 <平残>	138,036	18,070	142,666	18,003	147,723	17,913	3.5%	5,056	5,146	△ 90
5 うち個人預金	102,762	11,866	104,821	11,882	107,796	11,650	2.8%	2,975	3,207	△ 232
6 うち法人預金	29,314	5,369	31,033	5,486	32,782	5,700	5.6%	1,749	1,535	213

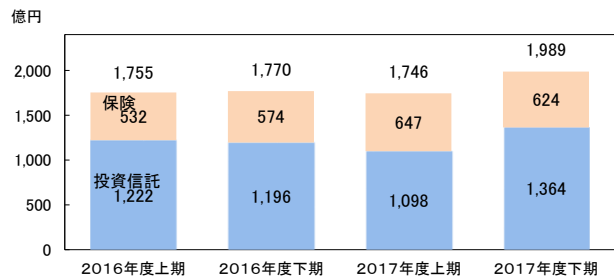
4. 個人向け預り資産の状況

- ・個人向け投資型商品の期末残高は、2行合算で前年度末比 135億円減少し 1兆8,226億円。グループ合計では、浜銀TT証券の投資型商品が同 191億円増加したことから、同 56億円増加の 2兆1,967億円。
- ・個人向け投資型商品比率は、前年度末比 0.3%ポイント低下の 16.8%。

個人向け投資型商品の期末残高の推移<グループ合計>



投資信託・保険の販売額の推移 <2行合算>



個人向け預り資産残高 <グループ合計> (2行合算+浜銀TT証券)

(単位:億円)

	2016年3月末		2017年3月末		2018年3月末		前年度末比			
	横浜	東日本	横浜	東日本	横浜	東日本	増減率	増減額	横浜	東日本
7 投資信託	5,911	405	5,696	400	5,501	378	△3.4%	△ 195	△ 173	△ 21
8 保険	10,899	731	11,259	790	11,464	834	1.8%	205	161	44
9 外貨預金	277	2	277	2	308	2	11.2%	31	31	△ 0
10 公共債	1,449	116	1,128	129	952	155	△15.6%	△ 176	△ 202	26
11 個人向け投資型商品合計	18,538	1,255	18,361	1,323	18,226	1,371	△0.7%	△ 135	△ 183	48
12 個人預金(円貨預金)	102,907	11,839	105,815	11,816	108,555	11,374	2.5%	2,740	3,182	△ 442
13 個人向け預り資産合計 (11+12)	121,445	13,095	124,176	13,140	126,782	12,746	2.0%	2,605	2,999	△ 394
14 浜銀TT証券の個人向け投資型商品	3,233	3,233	3,549	3,549	3,741	3,741	5.4%	191	191	△
15 個人向け投資型商品グループ合計 (11+14)	21,771	1,255	21,910	1,323	21,967	1,371	0.2%	56	8	48
16 個人向け預り資産グループ合計 (12+15)	124,679	13,095	127,726	13,140	130,523	12,746	2.1%	2,797	3,191	△ 394
17 個人向け投資型商品比率 (15÷16)	17.4%	9.5%	17.1%	10.0%	16.8%	10.7%	△ 0.3%	△ 0.3%	△ 0.5%	0.7%

5. 有価証券の評価損益の状況

- ・その他有価証券の評価損益は、前年度末比 68億円増加の 1,236億円。
- ・外国証券の評価損益は、前年度末比 4億円減少し、△52億円。

その他有価証券の評価損益 <2行合算>

(単位:億円)

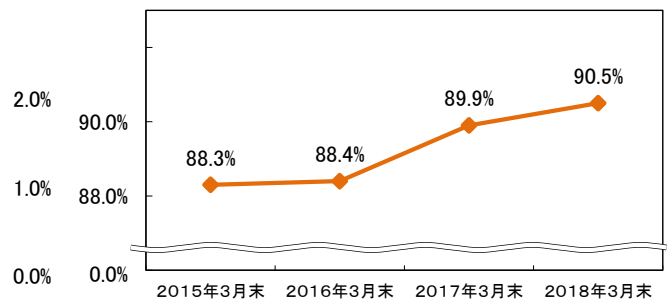
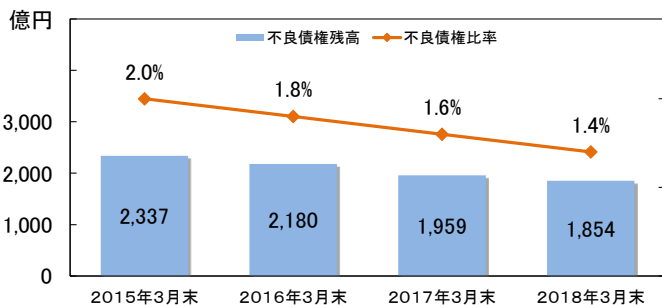
	2017年3月末			2018年3月末			前年度末比	横浜	東日本
		横浜	東日本		横浜	東日本			
1 その他有価証券合計	1,168	1,108	59	1,236	1,207	29	68	98	△ 30
2 債券	58	43	14	44	33	10	△ 14	△ 10	△ 3
3 株式	1,180	1,143	37	1,288	1,254	34	108	111	△ 2
4 その他	△ 71	△ 78	7	△ 96	△ 80	△ 15	△ 25	△ 1	△ 23
5 外国証券	△ 48	△ 47	△ 0	△ 52	△ 53	0	△ 4	△ 5	1
6 投資信託	△ 22	△ 31	8	△ 43	△ 27	△ 16	△ 20	4	△ 25

6. 不良債権の状況

- ・不良債権残高は、危険債権(破綻懸念先)の減少などにより、前年度末比 104億円減少し、1,854億円。
- ・不良債権比率は、正常先債権の増加もあり、前年度末比 0.2%ポイント低下の1.4%と、過去最低水準。
- ・総与信に占める正常先債権の割合は、前年度末比 0.6%ポイント上昇し、90.5%と改善傾向を維持。

不良債権残高および不良債権比率の推移<2行合算>

総与信に占める正常先債権の割合の推移<2行合算>



金融再生法開示債権 <2行合算>

(単位:億円)

	2017年3月末			2018年3月末			前年度末比	横浜	東日本
		横浜	東日本		横浜	東日本			
7 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破綻先・実質破綻先)	591	545	45	624	580	44	33	35	△ 1
8 危険債権(破綻懸念先)	1,172	1,058	113	1,059	928	130	△ 112	△ 129	16
9 要管理債権	195	130	64	171	105	65	△ 24	△ 25	0
10 小計(不良債権残高)	1,959	1,734	224	1,854	1,614	240	△ 104	△ 119	15
11 要管理債権以外の 要注先債権	10,246	8,682	1,564	10,060	8,260	1,799	△ 185	△ 421	235
12 正常先債権	109,620	94,131	15,489	114,500	98,956	15,543	4,880	4,825	54
13 正常債権	119,867	102,813	17,053	124,561	107,217	17,343	4,694	4,404	290
14 合計(総与信) (10+13)	121,826	104,547	17,278	126,416	108,832	17,583	4,590	4,284	305
15 不良債権比率 (総与信に占める比率) (10÷14)	1.6%	1.6%	1.2%	1.4%	1.4%	1.3%	△ 0.2%	△ 0.2%	0.1%
16 総与信に占める 正常先債権の割合 (12÷14)	89.9%	90.0%	89.6%	90.5%	90.9%	88.3%	0.6%	0.9%	△ 1.3%

(注)東日本銀行は、部分直接償却を実施していませんが、上記は、実施した場合の金額で表示しております。

7. 自己資本比率

・バーゼルⅢ(国際統一基準)にもとづくコンコルディア・フィナンシャルグループ(連結)の総自己資本比率は、12.97%。
 ・普通株式等Tier1比率は、12.47%と、質の高い資本構成を維持。

＜コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結＞				横浜銀行連結		東日本銀行連結	
(単位:億円)				(単位:億円)		(単位:億円)	
国際統一基準[バーゼルⅢ] 基礎的内部格付手法	2017年3月末	2018年3月末 (速報値)	2017年3月末比	国際統一基準[バーゼルⅢ] 基礎的内部格付手法	2018年3月末 (速報値)	国内基準[バーゼルⅢ] 標準的手法	2018年3月末 (速報値)
1 総自己資本比率	11.52%	12.97%	1.45%	8 総自己資本比率	13.80%	15 自己資本比率	7.58%
2 Tier 1比率	11.14%	12.48%	1.34%	9 Tier 1比率	13.23%	16 自己資本の額	1,159
3 普通株式等Tier1比率	11.14%	12.47%	1.33%	10 普通株式等Tier1比率	13.23%	17 リスク・アセット	15,278
4 総自己資本	10,563	11,257	694	11 総自己資本	9,680		
5 Tier1	10,216	10,828	611	12 Tier1	9,278		
6 普通株式等Tier1	10,216	10,826	609	13 普通株式等Tier1	9,276		
7 リスク・アセット	91,664	86,757	△ 4,906	14 リスク・アセット	70,113		

8. 業績予想

＜2行合算＞

・通期の業務粗利益は、厳しい収益環境が継続すると見込まれるものの、前年度比 7億円増加の 2,195億円を見込む。
 ・通期の経費は、前年度比微増の1,235億円を見込むことから、実質業務純益は、同 4億円増加の 960億円を見込む。
 ・通期の当期純利益は、与信関係費用の減少等を見込むことにより、前年度比 64億円増加の 690億円を見込む。

＜コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結＞

・通期の連結経常利益は1,030億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 700億円を見込む。
 ・配当金は、株主還元方針にもとづき、安定配当として普通配当金(年間) 13円を実施。
 また、親会社株主に帰属する当期純利益が 600億円を上回る予想のため、特別配当を実施予定。

業績予想 ＜2行合算＞

(単位:億円)

	2018年9月期予想				2019年3月期予想							
	横浜	東日本	前年同期比	横浜	東日本	横浜	東日本	前年度比	横浜	東日本		
18 業務粗利益	1,105	937	168	8	4	4	2,195	1,870	325	7	5	3
19 経費(△)	620	506	114	9	12	△ 2	1,235	1,005	230	4	6	△ 2
20 実質業務純益	485	431	54	△ 1	△ 7	6	960	865	95	4	0	5
21 当期純利益	350	317	33	11	11	0	690	642	48	64	58	6
22 与信関係費用(△)	21	10	11	△ 12	△ 11	△ 1	48	25	23	△ 19	△ 15	△ 3

(参考1) 資金量見通し(国内業務部門)

(単位:億円)

＜平残＞	2018年9月期予想				2019年3月期予想							
	横浜	東日本	前年同期比	横浜	東日本	横浜	東日本	前年度比	横浜	東日本		
23 貸出金	122,800	105,300	17,500	4,082	3,287	796	124,000	106,300	17,700	3,950	3,207	743
24 有価証券	23,000	19,300	3,700	△ 574	△ 764	190	22,900	19,300	3,600	△ 116	△ 229	113
25 預金	150,800	132,900	17,900	5,160	5,228	△ 67	151,700	133,700	18,000	5,721	5,594	128

(参考2) 利回見通し(国内業務部門)

(単位:%)

	2018年9月期予想				2019年3月期予想							
	横浜	東日本	前年同期比	横浜	東日本	横浜	東日本	前年度比	横浜	東日本		
26 貸出金利回	1.12	1.06	1.46	△ 0.04	△ 0.04	△ 0.09	1.11	1.06	1.45	△ 0.04	△ 0.03	△ 0.06
27 預金利回	0.01	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00
28 預貸金利回差(26-27)	1.11	1.05	1.44	△ 0.04	△ 0.04	△ 0.09	1.10	1.05	1.43	△ 0.04	△ 0.03	△ 0.06

業績予想 ＜コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結＞

(単位:億円)	2017年9月期 (A)	2018年3月期 (B)	2018年9月期 予想 (C)	前年同期比 (C)-(A)	2019年3月期 予想 (D)	前年度比 (D)-(B)
29 連結経常利益	514	980	515	1	1,030	50
30 親会社株主に帰属する 当期純利益	346	664	350	4	700	36

1株当たりの配当予想

	2018年9月期 予想	2019年3月期 予想
31 普通配当のみの場合	6円50銭	13円00銭
32 特別配当を前年と同額(2円50銭)実施する場合	6円50銭	15円50銭

II. 2018年3月期 決算の概況

1. 損益状況

(1)コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結

(単位:百万円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期
1 連結粗利益	235,067	(1.4%) 3,413	231,654
2 資金利益	189,840	17,578	172,262
3 役務取引等利益	53,197	4,075	49,122
4 特定取引利益	3,079	590	2,489
5 その他業務利益	△ 11,050	△ 18,830	7,780
6 営業経費(△)	133,895	△ 1,225	135,120
7 与信関係費用(△)	7,813	7,536	277
8 貸出金償却(△)	5,473	△ 139	5,612
9 個別貸倒引当金繰入額(△)	2,394	2,394	—
10 一般貸倒引当金繰入額(△)	1,134	1,134	—
11 貸倒引当金戻入益	—	△ 3,306	3,306
12 償却債権取立益	1,977	△ 600	2,577
13 その他(△)	788	240	548
14 株式等関係損益	6,092	2,063	4,029
15 その他	△ 1,428	1,690	△ 3,118
16 経常利益	98,022	(0.8%) 854	97,168
17 特別損益	△ 719	△ 60,076	59,357
18 うち負ののれん発生益	—	△ 60,346	60,346
19 税金等調整前当期純利益	97,302	△ 59,223	156,525
20 法人税等合計(△)	30,335	1,246	29,089
21 当期純利益	66,966	△ 60,470	127,436
22 非支配株主に帰属する当期純利益(△)	552	△ 227	779
23 親会社株主に帰属する当期純利益	66,413	(△ 47.5%) △ 60,243	126,656

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位:百万円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期
24 連結業務純益	102,567	(3.9%) 3,929	98,638

(注)「連結業務純益」は、横浜銀行および東日本銀行の実質業務純益＋その他の会社の経常利益(与信関係費用控除前)＋関連会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
25 連結子会社数	15	—	15
26 持分法適用会社数	1	—	1

(2) 2行合算

(単位:百万円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期
1 業 務 粗 利 益	218,811	(0.2%) 518	218,293
2 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	237,153	△ 608	237,761
3 国 内 業 務 粗 利 益	215,535	1,950	213,585
4 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	233,615	76	233,539
5 資 金 利 益	189,795	16,547	173,248
6 役 務 取 引 等 利 益	40,926	3,685	37,241
7 特 定 取 引 利 益	178	17	161
8 そ の 他 業 務 利 益	△ 15,365	△ 18,299	2,934
9 (うち国債等債券損益)	△ 18,080	1,873	△ 19,953
10 国 際 業 務 粗 利 益	3,275	△ 1,433	4,708
11 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,537	△ 685	4,222
12 資 金 利 益	2,017	44	1,973
13 役 務 取 引 等 利 益	381	31	350
14 特 定 取 引 利 益	0	2	△ 2
15 そ の 他 業 務 利 益	876	△ 1,510	2,386
16 (うち国債等債券損益)	△ 262	△ 747	485
17 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	123,197	(△ 0.5%) △ 699	123,896
18 人 件 費 (△)	56,824	△ 611	57,435
19 物 件 費 (△)	56,523	△ 76	56,599
20 税 金 (△)	9,849	△ 12	9,861
21 (参考) O H R (%) (17÷1)	56.3	△ 0.4	56.7
22 実 質 業 務 純 益	95,613	(1.2%) 1,217	94,396
23 除く国債等債券損益(5勘定戻)	113,956	92	113,864
24 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	969	778	191
25 業 務 純 益	94,643	439	94,204
26 うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 18,342	1,126	△ 19,468
27 臨 時 損 益	△ 3,939	△ 3,148	△ 791
28 不 良 債 権 処 理 額 (△)	5,759	6,910	△ 1,151
29 貸 出 金 償 却 (△)	867	△ 340	1,207
30 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	4,966	2,782	2,184
31 延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	25	5	20
32 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 3,486	3,486
33 償 却 債 権 取 立 益	854	△ 726	1,580
34 そ の 他 (△)	754	251	503
35 株 式 等 関 係 損 益	5,210	1,761	3,449
36 そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 3,390	2,003	△ 5,393
37 経 常 利 益	90,704	(△ 2.8%) △ 2,708	93,412
38 特 別 損 益	△ 717	△ 132	△ 585
39 税 引 前 当 期 純 利 益	89,986	△ 2,841	92,827
40 法 人 税 等 合 計 (△)	27,329	△ 324	27,653
41 当 期 純 利 益	62,657	(△ 3.8%) △ 2,517	65,174
42 与 信 関 係 費 用 (24+28) (△)	6,729	7,688	△ 959

(3) 横浜銀行 単体

(単位:百万円)

		2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期
1	業 務 粗 利 益	186,537	(0.6%) 1,218	185,319
2	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	205,104	△ 798	205,902
3	国 内 業 務 粗 利 益	183,793	2,632	181,161
4	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	202,098	△ 132	202,230
5	資 金 利 益	160,715	16,713	144,002
6	役 務 取 引 等 利 益	38,475	3,324	35,151
7	特 定 取 引 利 益	178	17	161
8	そ の 他 業 務 利 益	△ 15,576	△ 17,422	1,846
9	(うち国債等債券損益)	△ 18,305	2,763	△ 21,068
10	国 際 業 務 粗 利 益	2,744	△ 1,413	4,157
11	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,006	△ 665	3,671
12	資 金 利 益	1,737	136	1,601
13	役 務 取 引 等 利 益	323	29	294
14	特 定 取 引 利 益	0	2	△ 2
15	そ の 他 業 務 利 益	682	△ 1,581	2,263
16	(うち国債等債券損益)	△ 262	△ 747	485
17	経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	99,989	(△ 0.3%) △ 321	100,310
18	人 件 費 (△)	44,455	△ 384	44,839
19	物 件 費 (△)	47,413	151	47,262
20	税 金 (△)	8,120	△ 88	8,208
21	(参考) O H R (%) (17÷1)	53.6	△ 0.5	54.1
22	実 質 業 務 純 益	86,547	(1.8%) 1,538	85,009
23	除く国債等債券損益(5勘定戻)	105,114	△ 477	105,591
24	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	774	774	—
25	業 務 純 益	85,773	764	85,009
26	うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 18,567	2,015	△ 20,582
27	臨 時 損 益	△ 1,585	△ 3,944	2,359
28	不 良 債 権 処 理 額 (△)	3,275	6,988	△ 3,713
29	貸 出 金 償 却 (△)	865	△ 311	1,176
30	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	2,944	2,944	—
31	延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	1	△ 3	4
32	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 3,486	3,486
33	償 却 債 権 取 立 益	845	△ 720	1,565
34	そ の 他 (△)	309	153	156
35	株 式 等 関 係 損 益	2,033	151	1,882
36	そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 342	2,894	△ 3,236
37	経 常 利 益	84,187	(△ 3.6%) △ 3,182	87,369
38	特 別 損 益	△ 580	39	△ 619
39	税 引 前 当 期 純 利 益	83,606	△ 3,143	86,749
40	法 人 税 等 合 計 (△)	25,182	△ 592	25,774
41	当 期 純 利 益	58,424	(△ 4.1%) △ 2,551	60,975
42	与 信 関 係 費 用 (24+28) (△)	4,049	7,762	△ 3,713

(4) 東日本銀行 単体

(単位:百万円)

		2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期
1	業 務 粗 利 益	32,274	(△ 2.1%) △ 699	32,973
2	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	32,049	190	31,859
3	国 内 業 務 粗 利 益	31,742	△ 681	32,423
4	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	31,517	209	31,308
5	資 金 利 益	29,080	△ 165	29,245
6	役 務 取 引 等 利 益	2,451	362	2,089
7	特 定 取 引 利 益	—	—	—
8	そ の 他 業 務 利 益	210	△ 877	1,087
9	(うち国債等債券損益)	225	△ 889	1,114
10	国 際 業 務 粗 利 益	531	△ 19	550
11	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	531	△ 19	550
12	資 金 利 益	280	△ 92	372
13	役 務 取 引 等 利 益	57	2	55
14	特 定 取 引 利 益	—	—	—
15	そ の 他 業 務 利 益	193	70	123
16	(うち国債等債券損益)	—	—	—
17	経 費 (除く臨時処理分) (△)	23,207	(△ 1.6%) △ 379	23,586
18	人 件 費 (△)	12,368	△ 228	12,596
19	物 件 費 (△)	9,110	△ 227	9,337
20	税 金 (△)	1,728	76	1,652
21	(参考) O H R (%) (17÷1)	71.9	0.4	71.5
22	実 質 業 務 純 益	9,066	(△ 3.4%) △ 321	9,387
23	除く国債等債券損益(5勘定戻)	8,841	568	8,273
24	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	195	4	191
25	業 務 純 益	8,870	△ 325	9,195
26	うち国債等債券損益(5勘定戻)	225	△ 889	1,114
27	臨 時 損 益	△ 2,354	797	△ 3,151
28	不 良 債 権 処 理 額 (△)	2,484	△ 78	2,562
29	貸 出 金 償 却 (△)	2	△ 28	30
30	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	2,022	△ 162	2,184
31	延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	24	8	16
32	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
33	償 却 債 権 取 立 益	8	△ 7	15
34	そ の 他 (△)	444	98	346
35	株 式 等 関 係 損 益	3,177	1,610	1,567
36	そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 3,047	△ 891	△ 2,156
37	経 常 利 益	6,516	(7.8%) 473	6,043
38	特 別 損 益	△ 136	△ 170	34
39	税 引 前 当 期 純 利 益	6,379	302	6,077
40	法 人 税 等 合 計 (△)	2,146	267	1,879
41	当 期 純 利 益	4,233	(0.8%) 35	4,198
42	与 信 関 係 費 用 (24+28) (△)	2,680	△ 74	2,754

2. 資金平残、利回・利鞘

(1) 全店

① 資金平残

【2行合算】

(単位:億円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
1 資金運用勘定	151,816	763	151,052	2,555	148,497
2 うち貸出金	122,085	3,655	118,430	3,908	114,521
3 うち有価証券	25,387	△ 3,403	28,791	△ 319	29,110
4 資金調達勘定	172,847	3,642	169,204	8,722	160,481
5 うち預金	149,334	5,095	144,239	5,431	138,808

【横浜銀行 単体】

(単位:億円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
6 資金運用勘定	130,580	345	130,235	1,926	128,308
7 うち貸出金	104,926	3,013	101,912	3,073	98,838
8 うち有価証券	21,521	△ 3,167	24,689	△ 268	24,958
9 資金調達勘定	151,970	3,091	148,879	7,722	141,157
10 うち預金	131,421	5,185	126,236	5,497	120,738

【東日本銀行 単体】

(単位:億円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
11 資金運用勘定	21,236	418	20,817	628	20,189
12 うち貸出金	17,159	641	16,518	835	15,683
13 うち有価証券	3,865	△ 236	4,101	△ 50	4,152
14 資金調達勘定	20,876	551	20,325	1,000	19,324
15 うち預金	17,913	△ 90	18,003	△ 66	18,070

② 利回・利鞘

【2行合算】

(単位:%)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
16 資金運用利回 A	1.34	0.11	1.23	△ 0.08	1.31
17 貸出金利回 B	1.17	△ 0.06	1.23	△ 0.12	1.35
18 有価証券利回	2.08	0.94	1.14	0.00	1.14
19 資金調達利回	0.07	0.01	0.06	△ 0.01	0.07
20 預金利回 C	0.04	0.01	0.03	△ 0.01	0.04
21 経費率	0.79	△ 0.03	0.82	△ 0.04	0.86
22 資金調達原価 D	0.78	△ 0.01	0.79	△ 0.04	0.83
23 預貸金利回差 B - C	1.13	△ 0.07	1.20	△ 0.11	1.31
24 総資金利鞘 A - D	0.56	0.12	0.44	△ 0.04	0.48

【横浜銀行 単体】

(単位:%)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
25 資金運用利回 A	1.33	0.14	1.19	△ 0.08	1.27
26 貸出金利回 B	1.11	△ 0.06	1.17	△ 0.11	1.28
27 有価証券利回	2.27	1.09	1.18	△ 0.01	1.19
28 資金調達利回	0.07	0.01	0.06	△ 0.01	0.07
29 預金利回 C	0.04	0.01	0.03	0.00	0.03
30 経費率	0.73	△ 0.03	0.76	△ 0.04	0.80
31 資金調達原価 D	0.73	0.00	0.73	△ 0.04	0.77
32 預貸金利回差 B - C	1.07	△ 0.07	1.14	△ 0.11	1.25
33 総資金利鞘 A - D	0.60	0.14	0.46	△ 0.04	0.50

【東日本銀行 単体】

(単位:%)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
34 資金運用利回 A	1.41	△ 0.07	1.48	△ 0.07	1.55
35 貸出金利回 B	1.51	△ 0.11	1.62	△ 0.14	1.76
36 有価証券利回	1.02	0.09	0.93	0.09	0.84
37 資金調達利回	0.02	△ 0.03	0.05	△ 0.03	0.08
38 預金利回 C	0.02	△ 0.02	0.04	△ 0.02	0.06
39 経費率	1.19	△ 0.03	1.22	△ 0.01	1.23
40 資金調達原価 D	1.14	△ 0.07	1.21	△ 0.06	1.27
41 預貸金利回差 B - C	1.49	△ 0.09	1.58	△ 0.12	1.70
42 総資金利鞘 A - D	0.27	0.00	0.27	△ 0.01	0.28

(2)国内業務部門

①資金平残

【2行合算】

(単位:億円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
1 資金運用勘定	146,561	696	145,865	3,063	142,802
2 うち貸出金	120,050	3,438	116,612	3,763	112,849
3 うち有価証券	23,016	△ 2,996	26,013	69	25,944
4 資金調達勘定	167,616	3,623	163,993	9,242	154,751
5 うち預金	145,979	4,687	141,291	4,717	136,574

【横浜銀行 単体】

(単位:億円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
6 資金運用勘定	125,366	279	125,086	2,433	122,652
7 うち貸出金	103,093	2,779	100,314	2,972	97,341
8 うち有価証券	19,529	△ 2,864	22,393	10	22,383
9 資金調達勘定	146,781	3,075	143,705	8,240	135,465
10 うち預金	128,106	4,780	123,325	4,782	118,543

【東日本銀行 単体】

(単位:億円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
11 資金運用勘定	21,195	416	20,779	629	20,149
12 うち貸出金	16,957	659	16,298	790	15,507
13 うち有価証券	3,487	△ 132	3,619	58	3,560
14 資金調達勘定	20,835	547	20,287	1,001	19,285
15 うち預金	17,872	△ 93	17,965	△ 65	18,031

②利回・利鞘

【2行合算】

(単位:%)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
16 資金運用利回 A	1.30	0.10	1.20	△ 0.10	1.30
17 貸出金利回 B	1.15	△ 0.08	1.23	△ 0.12	1.35
18 有価証券利回	2.15	1.02	1.13	△ 0.01	1.14
19 資金調達利回	0.01	0.00	0.01	△ 0.03	0.04
20 預金利回 C	0.01	0.00	0.01	△ 0.02	0.03
21 経費率	0.79	△ 0.03	0.82	△ 0.03	0.85
22 資金調達原価 D	0.72	△ 0.03	0.75	△ 0.06	0.81
23 預貸金利回差 B - C	1.14	△ 0.08	1.22	△ 0.10	1.32
24 総資金利鞘 A - D	0.58	0.13	0.45	△ 0.04	0.49

【横浜銀行 単体】

(単位:%)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
25 資金運用利回 A	1.29	0.13	1.16	△ 0.11	1.27
26 貸出金利回 B	1.09	△ 0.07	1.16	△ 0.12	1.28
27 有価証券利回	2.34	1.19	1.15	△ 0.03	1.18
28 資金調達利回	0.00	△ 0.01	0.01	△ 0.02	0.03
29 預金利回 C	0.01	0.00	0.01	△ 0.02	0.03
30 経費率	0.73	△ 0.03	0.76	△ 0.03	0.79
31 資金調達原価 D	0.67	△ 0.02	0.69	△ 0.05	0.74
32 預貸金利回差 B - C	1.08	△ 0.07	1.15	△ 0.10	1.25
33 総資金利鞘 A - D	0.62	0.15	0.47	△ 0.06	0.53

【東日本銀行 単体】

(単位:%)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
34 資金運用利回 A	1.39	△ 0.07	1.46	△ 0.07	1.53
35 貸出金利回 B	1.51	△ 0.12	1.63	△ 0.14	1.77
36 有価証券利回	1.09	0.10	0.99	0.09	0.90
37 資金調達利回	0.02	△ 0.03	0.05	△ 0.03	0.08
38 預金利回 C	0.02	△ 0.02	0.04	△ 0.02	0.06
39 経費率	1.18	△ 0.03	1.21	△ 0.02	1.23
40 資金調達原価 D	1.12	△ 0.08	1.20	△ 0.06	1.26
41 預貸金利回差 B - C	1.49	△ 0.10	1.59	△ 0.12	1.71
42 総資金利鞘 A - D	0.27	0.01	0.26	△ 0.01	0.27

3. 役務取引等利益(国内業務部門)

【2行合算】

(単位:百万円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
1 役務取引等収益	57,114	3,491	53,623	△ 6,301	59,924
2 預金・貸出業務	26,893	2,758	24,135	795	23,340
3 ATM関連手数料	4,916	△ 303	5,219	△ 56	5,275
4 口座振替	4,754	43	4,711	△ 25	4,736
5 シ・ローン関連	8,382	3,350	5,032	842	4,190
6 為替業務	10,163	△ 134	10,297	△ 124	10,421
7 証券関連業務	10,206	321	9,885	△ 2,194	12,079
8 投資信託収益	8,209	233	7,976	△ 2,278	10,254
9 代理業務	713	△ 31	744	△ 87	831
10 保護預り・貸金庫業務	1,725	△ 41	1,766	△ 10	1,776
11 保証業務	519	△ 8	527	△ 41	568
12 その他	6,894	626	6,268	△ 4,639	10,907
13 保険関連	4,555	357	4,198	△ 5,302	9,500
14 役務取引等費用	16,188	△ 194	16,382	125	16,257
15 役務取引等利益	40,926	3,685	37,241	△ 6,425	43,666

【横浜銀行 単体】

(単位:百万円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
16 役務取引等収益	52,777	3,197	49,580	△ 6,408	55,988
17 預金・貸出業務	24,517	2,640	21,877	714	21,163
18 ATM関連手数料	4,646	△ 297	4,943	△ 54	4,997
19 口座振替	4,564	46	4,518	△ 24	4,542
20 シ・ローン関連	8,253	3,322	4,931	840	4,091
21 為替業務	9,513	△ 130	9,643	△ 112	9,755
22 証券関連業務	9,552	198	9,354	△ 2,165	11,519
23 投資信託収益	7,571	106	7,465	△ 2,248	9,713
24 代理業務	632	△ 26	658	△ 78	736
25 保護預り・貸金庫業務	1,557	△ 42	1,599	△ 12	1,611
26 保証業務	510	△ 9	519	△ 41	560
27 その他	6,492	565	5,927	△ 4,714	10,641
28 保険関連	4,382	382	4,000	△ 5,250	9,250
29 役務取引等費用	14,301	△ 127	14,428	93	14,335
30 役務取引等利益	38,475	3,324	35,151	△ 6,502	41,653

【東日本銀行 単体】

(単位:百万円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
31 役務取引等収益	4,337	294	4,043	107	3,936
32 預金・貸出業務	2,376	119	2,257	81	2,176
33 ATM関連手数料	269	△ 6	275	△ 3	278
34 口座振替	189	△ 3	192	△ 2	194
35 シ・ローン関連	129	28	101	3	98
36 為替業務	649	△ 4	653	△ 13	666
37 証券関連業務	653	123	530	△ 29	559
38 投資信託収益	638	127	511	△ 30	541
39 代理業務	80	△ 6	86	△ 8	94
40 保護預り・貸金庫業務	167	0	167	3	164
41 保証業務	8	1	7	0	7
42 その他	401	61	340	75	265
43 保険関連	173	△ 25	198	△ 51	249
44 役務取引等費用	1,886	△ 67	1,953	31	1,922
45 役務取引等利益	2,451	362	2,089	76	2,013

4. 有価証券関係損益

(1) 国債等債券損益

【コンコルディア・フィナンシャルグループ連結】

(単位:百万円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
1 国債等債券損益(5勘定戻)	△ 18,583	2,236	△ 20,819		
2 売却益	1,797	△ 3,217	5,014		
3 償還益	—	—	—		
4 売却損(△)	1,940	△ 21,344	23,284		
5 償還損(△)	18,285	15,898	2,387		
6 償却(△)	155	△ 6	161		

(注)当社は、2016年4月1日設立のため、2016年3月期の計数は記載しておりません。

【2行合算】

(単位:百万円)

7 国債等債券損益(5勘定戻)	△ 18,342	1,126	△ 19,468	15,327	△ 34,795
8 売却益	1,899	△ 4,013	5,912	1,495	4,417
9 償還益	50	50	—	—	—
10 売却損(△)	1,883	△ 20,957	22,840	△ 15,121	37,961
11 償還損(△)	18,261	15,877	2,384	1,245	1,139
12 償却(△)	147	△ 8	155	44	111

【横浜銀行単体】

(単位:百万円)

13 国債等債券損益(5勘定戻)	△ 18,567	2,015	△ 20,582	14,654	△ 35,236
14 売却益	1,705	△ 3,004	4,709	733	3,976
15 償還益	—	—	—	—	—
16 売却損(△)	1,873	△ 20,878	22,751	△ 15,210	37,961
17 償還損(△)	18,261	15,877	2,384	1,245	1,139
18 償却(△)	137	△ 18	155	44	111

【東日本銀行単体】

(単位:百万円)

19 国債等債券損益(5勘定戻)	225	△ 889	1,114	674	440
20 売却益	194	△ 1,009	1,203	763	440
21 償還益	50	50	—	—	—
22 売却損(△)	9	△ 79	88	88	—
23 償還損(△)	—	—	—	—	—
24 償却(△)	10	10	—	—	—

(参考)債券デリバティブ損益【2行合算】

(単位:百万円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
25 債券デリバティブ損益	△ 305	△ 19,477	19,172	△ 16,916	36,088

(2) 株式等関係損益

【コンコルディア・フィナンシャルグループ連結】

(単位:百万円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
26 株式等関係損益(3勘定戻)	6,092	2,063	4,029		
27 売却益	7,075	2,951	4,124		
28 売却損(△)	841	747	94		
29 償却(△)	141	141	—		

(注)当社は、2016年4月1日設立のため、2016年3月期の計数は記載しておりません。

【2行合算】

(単位:百万円)

30 株式等関係損益(3勘定戻)	5,210	1,761	3,449	△ 6,022	9,471
31 売却益	6,370	2,865	3,505	△ 5,986	9,491
32 売却損(△)	1,018	963	55	55	—
33 償却(△)	141	141	—	△ 20	20

【横浜銀行単体】

(単位:百万円)

34 株式等関係損益(3勘定戻)	2,033	151	1,882	△ 2,902	4,784
35 売却益	2,858	921	1,937	△ 2,868	4,805
36 売却損(△)	684	629	55	55	—
37 償却(△)	141	141	—	△ 20	20

【東日本銀行単体】

(単位:百万円)

38 株式等関係損益(3勘定戻)	3,177	1,610	1,567	△ 3,119	4,686
39 売却益	3,511	1,944	1,567	△ 3,119	4,686
40 売却損(△)	334	334	—	—	—
41 償却(△)	—	—	—	—	—

5. 時価のある有価証券の評価損益

(1) コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結

(単位:百万円)

	2018年3月末					2017年3月末			
	連結 貸借対照表 計上額	評価損益	2017年3月末比			連結 貸借対照表 計上額	評価損益	評価損益	
			2017年3月末比	評価益	評価損			評価益	評価損
1 満期保有目的	181,836	7,087	△ 2,090	7,087	—	198,366	9,177	9,177	—
2 その他有価証券	2,177,181	123,075	5,593	145,295	22,220	2,523,757	117,482	145,283	27,801
3 株式	239,312	129,704	9,749	130,615	911	230,644	119,955	121,093	1,137
4 債券	1,231,182	3,977	△ 720	4,654	676	1,363,074	4,697	6,145	1,448
5 その他	706,686	△ 10,606	△ 3,435	10,025	20,632	930,038	△ 7,171	18,044	25,215
6 合計	2,359,018	130,163	3,504	152,383	22,220	2,722,123	126,659	154,461	27,801
7 株式	239,312	129,704	9,749	130,615	911	230,644	119,955	121,093	1,137
8 債券	1,413,019	11,065	△ 2,810	11,742	676	1,561,440	13,875	15,323	1,448
9 その他	706,686	△ 10,606	△ 3,435	10,025	20,632	930,038	△ 7,171	18,044	25,215

(注)1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
2. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(2) 2行合算

(単位:百万円)

	2018年3月末					2017年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益	2017年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	評価損益	
			2017年3月末比	評価益	評価損			評価益	評価損
10 満期保有目的	181,637	7,081	△ 2,088	7,081	—	198,166	9,169	9,169	—
11 その他有価証券	2,169,256	123,708	6,801	145,077	21,369	2,514,683	116,907	144,543	27,635
12 株式	231,387	128,876	10,813	129,403	527	221,570	118,063	118,847	783
13 債券	1,231,182	4,411	△ 1,445	5,077	665	1,363,074	5,856	7,474	1,618
14 その他	706,686	△ 9,578	△ 2,566	10,597	20,176	930,038	△ 7,012	18,221	25,234
15 合計	2,350,893	130,790	4,714	152,159	21,369	2,712,849	126,076	153,712	27,635
16 株式	231,387	128,876	10,813	129,403	527	221,570	118,063	118,847	783
17 債券	1,412,819	11,492	△ 3,533	12,158	665	1,561,240	15,025	16,643	1,618
18 その他	706,686	△ 9,578	△ 2,566	10,597	20,176	930,038	△ 7,012	18,221	25,234

(注)1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(3) 横浜銀行 単体

(単位:百万円)

	2018年3月末					2017年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益	2017年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	評価損益	
			2017年3月末比	評価益	評価損			評価益	評価損
19 満期保有目的	181,637	7,081	△ 2,088	7,081	—	198,166	9,169	9,169	—
20 その他有価証券	1,771,802	120,787	9,866	137,824	17,037	2,125,084	110,921	135,933	25,012
21 株式	220,829	125,455	11,105	125,974	518	210,056	114,350	115,097	746
22 債券	949,550	3,317	△ 1,045	3,775	458	1,097,177	4,362	5,695	1,332
23 その他	601,422	△ 7,985	△ 193	8,075	16,061	817,850	△ 7,792	15,141	22,933
24 合計	1,953,439	127,868	7,778	144,906	17,037	2,323,250	120,090	145,102	25,012
25 株式	220,829	125,455	11,105	125,974	518	210,056	114,350	115,097	746
26 債券	1,131,187	10,398	△ 3,133	10,856	458	1,295,343	13,531	14,864	1,332
27 その他	601,422	△ 7,985	△ 193	8,075	16,061	817,850	△ 7,792	15,141	22,933

(注)1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(4) 東日本銀行 単体

(単位:百万円)

	2018年3月末					2017年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益	2017年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	評価損益	
			2017年3月末比	評価益	評価損			評価益	評価損
28 満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 その他有価証券	397,454	2,921	△ 3,065	7,252	4,331	389,599	5,986	8,609	2,623
30 株式	10,557	3,420	△ 292	3,429	9	11,514	3,712	3,750	37
31 債券	281,631	1,094	△ 399	1,301	207	265,896	1,493	1,779	286
32 その他	105,264	△ 1,592	△ 2,371	2,521	4,114	112,187	779	3,080	2,300
33 合計	397,454	2,921	△ 3,065	7,252	4,331	389,599	5,986	8,609	2,623
34 株式	10,557	3,420	△ 292	3,429	9	11,514	3,712	3,750	37
35 債券	281,631	1,094	△ 399	1,301	207	265,896	1,493	1,779	286
36 その他	105,264	△ 1,592	△ 2,371	2,521	4,114	112,187	779	3,080	2,300

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(1) 2行合算

(単位:百万円)

	2018年3月末				2017年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1 債 券	324,811	797,709	131,580	149,754	277,348	1,044,074	125,878	100,565
2 国 債	117,500	265,600	84,670	-	26,900	370,700	98,954	-
3 地方債	51,956	195,163	36,361	1,252	63,478	220,335	18,506	509
4 社 債	155,355	336,946	10,548	148,502	186,970	453,038	8,418	100,056
5 その他	43,847	80,540	79,348	411,758	48,024	116,745	112,486	526,896
6 合 計	368,658	878,249	210,928	561,513	325,372	1,160,819	238,364	627,461

(注) 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(2) 横浜銀行 単体

(単位:百万円)

	2018年3月末				2017年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
7 債 券	257,376	653,949	76,755	135,683	215,851	866,462	101,577	100,056
8 国 債	115,500	244,200	50,600	-	25,900	347,300	79,000	-
9 地方債	39,214	165,406	20,946	-	28,927	190,736	17,328	-
10 社 債	102,661	244,342	5,208	135,683	161,024	328,425	5,248	100,056
11 その他	28,547	54,640	78,942	411,758	47,124	84,245	110,471	526,896
12 合 計	285,924	708,590	155,697	547,442	262,975	950,707	212,048	626,952

(注) 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(3) 東日本銀行 単体

(単位:百万円)

	2018年3月末				2017年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
13 債 券	67,434	143,759	54,825	14,071	61,496	177,611	24,301	509
14 国 債	2,000	21,400	34,070	-	1,000	23,400	19,954	-
15 地方債	12,741	29,756	15,414	1,252	34,550	29,598	1,177	509
16 社 債	52,693	92,603	5,339	12,818	25,946	124,613	3,170	-
17 その他	15,300	25,900	406	-	900	32,500	2,014	-
18 合 計	82,734	169,659	55,231	14,071	62,396	210,111	26,316	509

(注) 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

7. 人員および店舗等の推移

(1) 人員の推移

【持株会社・2行合算】

(単位:人)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
1 役員数	30	△ 1	31	2	29
2 従業員数	5,460	△ 22	5,482	75	5,407
【持株会社】 (単位:人)					
3 役員数	12	0	12		
4 従業員数	130	19	111		

(注) 1. 当社は、2016年4月1日設立のため、2016年3月末の人数は記載しておりません。

2. 子会社との兼務者を含んでおります。

【横浜銀行 単体】

(単位:人)

5 役員数	14	0	14	△ 1	15
6 従業員数	4,032	△ 15	4,047	35	4,012

【東日本銀行 単体】

(単位:人)

7 役員数	11	△ 1	12	△ 2	14
8 従業員数	1,360	△ 38	1,398	3	1,395

(2) 店舗等の推移

① 国内店舗数の推移

【2行合算】

(単位:店舗)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
9 国内店舗数	290	△ 2	292	5	287
10 うち神奈川県内	185	△ 4	189	0	189
11 うち東京都内	78	2	76	5	71

【横浜銀行 単体】

(単位:店舗)

12 国内店舗数	205	△ 2	207	2	205
13 うち神奈川県内	177	△ 3	180	0	180
14 うち東京都内	23	1	22	2	20

【東日本銀行 単体】

(単位:店舗)

15 国内店舗数	85	0	85	3	82
16 うち神奈川県内	8	△ 1	9	0	9
17 うち東京都内	55	1	54	3	51

② 海外拠点数の推移【2行合算】

(単位:店舗、力所)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
18 支店	1	0	1	0	1
19 出張所	0	0	0	0	0
20 駐在員事務所	4	0	4	0	4
21 拠点数	5	0	5	0	5
22 現地法人	0	0	0	0	0

8. 業務純益

【2行合算】

(単位:百万円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
23 実質業務純益	95,613	1,217	94,396	△ 17,194	111,590
24 職員一人当たり(千円)	17,618	115	17,503	△ 3,253	20,756
25 業務純益	94,643	439	94,204	△ 17,386	111,590
26 職員一人当たり(千円)	17,439	△ 29	17,468	△ 3,288	20,756

【横浜銀行 単体】

(単位:百万円)

27 実質業務純益	86,547	1,538	85,009	△ 17,272	102,281
28 職員一人当たり(千円)	21,380	110	21,270	△ 4,683	25,953
29 業務純益	85,773	764	85,009	△ 17,272	102,281
30 職員一人当たり(千円)	21,188	△ 82	21,270	△ 4,683	25,953

【東日本銀行 単体】

(単位:百万円)

31 実質業務純益	9,066	△ 321	9,387	78	9,309
32 職員一人当たり(千円)	6,574	△ 148	6,722	235	6,487
33 業務純益	8,870	△ 325	9,195	△ 114	9,309
34 職員一人当たり(千円)	6,432	△ 152	6,584	97	6,487

(注) 職員数は、実働人員(出向者を除くベース)の平均残高を使用しております。

9. ROE

【コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結】

(単位: %)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
1 親会社株主に帰属する当期純利益ベース	5.88	△ 6.34	12.22		
2 負ののれん発生益を除く	5.88	△ 0.52	6.40		

(注) 当社は、2016年4月1日設立のため、2016年3月期の計数は記載していません。

10. ROA

【2行合算】

(単位: %)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
3 当期純利益ベース	0.33	△ 0.03	0.36	△ 0.10	0.46
【横浜銀行 単体】 (単位: %)					
4 当期純利益ベース	0.36	△ 0.02	0.38	△ 0.10	0.48
【東日本銀行 単体】 (単位: %)					
5 当期純利益ベース	0.19	0.00	0.19	△ 0.14	0.33

11. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【横浜銀行 単体】

(単位: 百万円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
6 退職給付債務	83,235	△ 113	83,348	△ 4,126	87,474
7 (割引率)	(0.5%)	(△0.1%)	(0.6%)	(0.1%)	(0.5%)
8 年金資産	114,739	781	113,958	△ 1,360	115,318
9 前払年金費用	△ 34,160	840	△ 35,000	1,011	△ 36,011
10 未認識過去勤務費用	-	△ 77	77	△ 309	386
11 未認識数理計算上の差異	2,655	△ 1,658	4,313	△ 3,468	7,781

【東日本銀行 単体】

(単位: 百万円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
12 退職給付債務	20,597	182	20,415	△ 229	20,644
13 (割引率)	(0.7%)	(△0.1%)	(0.8%)	(0.2%)	(0.6%)
14 年金資産	19,879	1,041	18,838	6,545	12,293
15 前払年金費用	△ 95	△ 66	△ 29	△ 29	-
16 退職給付引当金	79	△ 140	219	△ 5,885	6,104
17 未認識過去勤務費用	-	-	-	-	-
18 未認識数理計算上の差異	733	△ 652	1,385	△ 861	2,246

(2) 退職給付費用

【横浜銀行 単体】

(単位: 百万円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
19 退職給付費用	1,689	△ 1,580	3,269	△ 409	3,678
20 勤務費用	1,860	△ 76	1,936	265	1,671
21 利息費用	508	63	445	△ 410	855
22 期待運用収益	△ 2,582	△ 7	△ 2,575	△ 120	△ 2,455
23 過去勤務費用の当期費用処理額	77	△ 231	308	77	231
24 数理計算上の差異の当期費用処理額	1,790	△ 937	2,727	△ 218	2,945
25 その他	35	△ 390	425	△ 4	429

【東日本銀行 単体】

(単位: 百万円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
26 退職給付費用	844	△ 219	1,063	412	651
27 勤務費用	675	17	658	96	562
28 利息費用	166	31	135	△ 106	241
29 期待運用収益	△ 470	△ 163	△ 307	6	△ 313
30 過去勤務費用の当期費用処理額	-	-	-	-	-
31 数理計算上の差異の当期費用処理額	372	△ 74	446	398	48
32 その他	102	△ 27	129	17	112

12. 繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【2行合算】

(単位:百万円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
1	貸倒引当金	19,659	△ 287	19,946	△ 2,793	22,739
2	退職給付引当金	6,243	△ 515	6,758	△ 235	6,993
3	有価証券有税償却	2,635	△ 150	2,785	△ 201	2,986
4	その他	8,272	833	7,439	△ 899	8,338
5	繰延税金資産小計 A	36,811	△ 119	36,930	△ 4,127	41,057
6	評価性引当額 B	△ 3,498	6	△ 3,504	94	△ 3,598
7	繰延税金資産合計(A+B) C	33,313	△ 112	33,425	△ 4,034	37,459
8	その他有価証券評価差額金	36,133	1,954	34,179	△ 1,534	35,713
9	退職給付信託設定益	6,243	0	6,243	0	6,243
10	その他	5,654	△ 386	6,040	△ 505	6,545
11	繰延税金負債合計 D	48,031	1,568	46,463	△ 2,039	48,502
12	繰延税金資産(負債)(純額)の計上額(C-D)	△ 14,718	△ 1,681	△ 13,037	△ 1,994	△ 11,043

【横浜銀行 単体】

(単位:百万円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
13	貸倒引当金	17,329	△ 403	17,732	△ 3,102	20,834
14	退職給付引当金	4,415	△ 450	4,865	△ 259	5,124
15	有価証券有税償却	2,276	△ 26	2,302	△ 12	2,314
16	その他	4,943	120	4,823	△ 1,225	6,048
17	繰延税金資産小計 A	28,964	△ 759	29,723	△ 4,598	34,321
18	評価性引当額 B	△ 2,678	28	△ 2,706	39	△ 2,745
19	繰延税金資産合計(A+B) C	26,285	△ 732	27,017	△ 4,559	31,576
20	その他有価証券評価差額金	35,240	2,890	32,350	△ 1,783	34,133
21	退職給付信託設定益	6,243	0	6,243	0	6,243
22	その他	5,654	△ 385	6,039	△ 506	6,545
23	繰延税金負債合計 D	47,137	2,504	44,633	△ 2,289	46,922
24	繰延税金資産(負債)(純額)の計上額(C-D)	△ 20,852	△ 3,237	△ 17,615	△ 2,270	△ 15,345

【東日本銀行 単体】

(単位:百万円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
25	貸倒引当金	2,330	116	2,214	309	1,905
26	退職給付引当金	1,828	△ 65	1,893	25	1,868
27	有価証券有税償却	359	△ 123	482	△ 190	672
28	その他	3,329	714	2,615	325	2,290
29	繰延税金資産小計 A	7,847	641	7,206	470	6,736
30	評価性引当額 B	△ 820	△ 22	△ 798	55	△ 853
31	繰延税金資産合計(A+B) C	7,027	620	6,407	525	5,882
32	その他有価証券評価差額金	892	△ 937	1,829	249	1,580
33	退職給付信託設定益	-	-	-	-	-
34	その他	0	0	0	0	0
35	繰延税金負債合計 D	893	△ 936	1,829	249	1,580
36	繰延税金資産(負債)(純額)の計上額(C-D)	6,134	1,557	4,577	276	4,301

(参考)コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結

(単位:百万円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
37	繰延税金資産(負債)(純額)の計上額	△ 10,891	△ 2,596	△ 8,295		

(注)当社は、2016年4月1日設立のため、2016年3月末の計数は記載しておりません。

13. 自己資本比率

【コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結】

(単位:億円)

		2018年3月末		2017年3月末		2016年3月末
		[速報値]	2017年3月末比		2016年3月末比	
1	(1) 総自己資本比率 (5) ÷ (6)	12.97 %	1.45 %	11.52 %		
2	Tier 1比率 (2) ÷ (6)	12.48 %	1.34 %	11.14 %		
3	普通株式等Tier 1比率 (3) ÷ (6)	12.47 %	1.33 %	11.14 %		
4	(2) Tier 1資本の額	10,828	611	10,216		
5	(3) 普通株式等Tier 1資本の額	10,826	609	10,216		
6	うち、その他の包括利益累計額	1,225	287	938		
7	(4) Tier 2資本の額	429	82	346		
8	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置による算入額	-	△ 153	153		
9	(5) 総自己資本の額 (2) + (4)	11,257	694	10,563		
10	(6) リスク・アセットの額	86,757	△ 4,906	91,664		

(注) 当社は、2016年4月1日設立のため、2016年3月末の計数は記載していません。

【横浜銀行 連結】

(単位:億円)

		2018年3月末		2017年3月末		2016年3月末
		[速報値]	2017年3月末比		2016年3月末比	
11	(1) 総自己資本比率 (5) ÷ (6)	13.80 %	1.74 %	12.06 %	△ 0.71 %	12.77 %
12	Tier 1比率 (2) ÷ (6)	13.23 %	1.60 %	11.63 %	△ 0.80 %	12.43 %
13	普通株式等Tier 1比率 (3) ÷ (6)	13.23 %	1.60 %	11.63 %	△ 0.56 %	12.19 %
14	(2) Tier 1資本の額	9,278	592	8,685	△ 199	8,885
15	(3) 普通株式等Tier 1資本の額	9,276	591	8,685	△ 32	8,718
16	うち、その他の包括利益累計額	1,227	303	923	230	693
17	(4) Tier 2資本の額	401	82	318	73	245
18	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置による算入額	-	△ 151	151	△ 158	310
19	(5) 総自己資本の額 (2) + (4)	9,680	675	9,004	△ 126	9,131
20	(6) リスク・アセットの額	70,113	△ 4,528	74,642	3,166	71,475

【東日本銀行 連結】

(単位:億円)

		2018年3月末		2017年3月末		2016年3月末
		[速報値]	2017年3月末比		2016年3月末比	
21	(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	7.58 %	0.09 %	7.49 %	△ 0.82 %	8.31 %
22	(2) 自己資本の額	1,159	34	1,124	△ 46	1,170
23	(3) リスク・アセットの額	15,278	275	15,003	918	14,085

(注) 1. コンコルディア・フィナンシャルグループおよび横浜銀行は、国際統一基準(バーゼルⅢ)により算出しております。

東日本銀行は、国内基準(バーゼルⅢ)により算出しております。

2. コンコルディア・フィナンシャルグループおよび横浜銀行は、信用リスク・アセットの算出において、基礎的内部格付手法を採用しております。東日本銀行は、標準的手法により算出しております。

3. 横浜銀行は、オペレーショナル・リスク相当額の算出において、粗利益配分手法を採用しております。

4. 自己資本の構成に関する開示事項など、その他の自己資本の状況については、当社ホームページ上 (<http://www.concordia-fg.jp/shareholder/finance/index.html>) に掲載いたします。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権

【コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円)

		2018年3月末 (残高比率)	2017年3月末比	2017年3月末 (残高比率)	2016年3月末比	2016年3月末 (残高比率)
1 2 3 4 5	リスク管理債権	破綻先債権額	4,583 (0.0%)	603	3,980 (0.0%)	
	延滞債権額	162,118 (1.3%)	△ 8,459	170,577 (1.4%)		
	3か月以上延滞債権額	3,953 (0.0%)	670	3,283 (0.0%)		
	貸出条件緩和債権額	13,143 (0.1%)	△ 3,143	16,286 (0.1%)		
	合計	183,798 (1.4%)	△ 10,329	194,127 (1.6%)		
6	貸出金残高(未残)	12,445,889	—	467,806	11,978,083	—

(注) 1. 部分直接償却実施後の金額で表示しております。

2. 当社は、2016年4月1日設立のため、2016年3月末の計数は記載しておりません。

【2行合算】

(単位:百万円)

		2018年3月末 (残高比率)	2017年3月末比	2017年3月末 (残高比率)	2016年3月末比	2016年3月末 (残高比率)
7 8 9 10 11	リスク管理債権	破綻先債権額	4,585 (0.0%)	593	3,992 (0.0%)	△ 11
	延滞債権額	163,471 (1.3%)	△ 8,433	171,904 (1.4%)	△ 18,648	190,552 (1.6%)
	3か月以上延滞債権額	3,954 (0.0%)	670	3,284 (0.0%)	△ 184	3,468 (0.0%)
	貸出条件緩和債権額	13,149 (0.1%)	△ 3,144	16,293 (0.1%)	△ 2,766	19,059 (0.1%)
	合計	185,161 (1.4%)	△ 10,313	195,474 (1.6%)	△ 21,610	217,084 (1.8%)
12	貸出金残高(未残)	12,509,489	—	469,558	12,039,931	—

【横浜銀行 単体】

(単位:百万円)

		2018年3月末 (残高比率)	2017年3月末比	2017年3月末 (残高比率)	2016年3月末比	2016年3月末 (残高比率)
13 14 15 16 17	リスク管理債権	破綻先債権額	3,578 (0.0%)	1,041	2,537 (0.0%)	△ 409
	延滞債権額	147,134 (1.3%)	△ 10,318	157,452 (1.5%)	△ 17,842	175,294 (1.7%)
	3か月以上延滞債権額	2,939 (0.0%)	185	2,754 (0.0%)	△ 248	3,002 (0.0%)
	貸出条件緩和債権額	7,589 (0.0%)	△ 2,736	10,325 (0.1%)	△ 2,014	12,339 (0.1%)
	合計	161,242 (1.4%)	△ 11,827	173,069 (1.6%)	△ 20,513	193,582 (1.9%)
(部分直接償却額)		(22,584)	(△ 2,258)	(24,842)	(△ 5,464)	(30,306)
18	貸出金残高(未残)	10,754,168	—	438,857	10,315,311	—

(注) 部分直接償却実施後の金額で表示しております。

【東日本銀行 単体】

(単位:百万円)

		2018年3月末 (残高比率)	2017年3月末比	2017年3月末 (残高比率)	2016年3月末比	2016年3月末 (残高比率)
19 20 21 22 23	リスク管理債権	破綻先債権額	1,007 (0.0%)	△ 448	1,455 (0.0%)	398
	延滞債権額	16,337 (0.9%)	1,886	14,451 (0.8%)	△ 807	15,258 (0.9%)
	3か月以上延滞債権額	1,014 (0.0%)	484	530 (0.0%)	64	466 (0.0%)
	貸出条件緩和債権額	5,559 (0.3%)	△ 408	5,967 (0.3%)	△ 752	6,719 (0.4%)
	合計	23,918 (1.3%)	1,514	22,404 (1.2%)	△ 1,097	23,501 (1.4%)
24	貸出金残高(未残)	1,755,320	—	30,700	1,724,620	—

(注) 東日本銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、上記は、実施した場合の金額で表示しております。

2. 貸倒引当金

【コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結】 (単位:百万円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
1	貸倒引当金	53,532	1,449	52,083		
2	一般貸倒引当金	14,270	1,262	13,008		
3	個別貸倒引当金	39,261	187	39,074		
4	特定海外債権引当勘定	-	-	-		

(注)当社は、2016年4月1日設立のため、2016年3月末の計数は記載していません。

【2行合算】 (単位:百万円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
5	貸倒引当金	52,917	2,079	50,838	△ 7,437	58,275
6	一般貸倒引当金	11,846	970	10,876	△ 3,599	14,475
7	個別貸倒引当金	41,071	1,110	39,961	△ 3,839	43,800
8	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【横浜銀行 単体】 (単位:百万円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
9	貸倒引当金	43,044	1,422	41,622	△ 8,375	49,997
10	一般貸倒引当金	9,088	773	8,315	△ 3,790	12,105
11	個別貸倒引当金	33,955	648	33,307	△ 4,584	37,891
12	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【東日本銀行 単体】 (単位:百万円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
13	貸倒引当金	9,872	657	9,215	937	8,278
14	一般貸倒引当金	2,757	196	2,561	192	2,369
15	個別貸倒引当金	7,115	462	6,653	745	5,908
16	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結】 (単位:%)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
17	個別貸倒引当金	部分直接償却前	34.9	1.2	33.7	
18		部分直接償却後	21.3	1.2	20.1	
19	貸倒引当金	部分直接償却前	41.4	2.1	39.3	
20		部分直接償却後	29.1	2.3	26.8	

(注)当社は、2016年4月1日設立のため、2016年3月末の計数は記載していません。

【2行合算】 (単位:%)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
21	個別貸倒引当金	部分直接償却前	30.1	1.1	29.0	△ 0.7
22		部分直接償却後	19.1	1.4	17.7	△ 0.5
23	貸倒引当金	部分直接償却前	35.7	1.9	33.8	△ 1.6
24		部分直接償却後	25.5	2.2	23.3	△ 1.6

【横浜銀行 単体】 (単位:%)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
25	個別貸倒引当金	部分直接償却前	31.1	1.5	29.6	△ 1.1
26		部分直接償却後	21.0	1.8	19.2	△ 0.3
27	貸倒引当金	部分直接償却前	36.0	2.2	33.8	△ 2.3
28		部分直接償却後	26.6	2.6	24.0	△ 1.8

【東日本銀行 単体】 (単位:%)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
29	個別貸倒引当金	部分直接償却前	24.1	0.1	24.0	2.7
30		部分直接償却後	6.3	0.0	6.3	△ 1.3
31	貸倒引当金	部分直接償却前	33.4	0.1	33.3	3.4
32		部分直接償却後	17.9	0.1	17.8	0.1

4. 金融再生法開示債権

(1) コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62,067	2,950	59,117		
2 危険債権	105,764	△ 11,393	117,157		
3 要管理債権	17,096	△ 2,473	19,569		
4 要管理債権以下計 A	184,928	△ 10,916	195,844		
5 要管理債権以外の要注意先債権	1,008,322	△ 19,888	1,028,210		
6 正常先債権	11,434,546	460,444	10,974,102		
7 正常債権計	12,442,869	440,557	12,002,312		
8 合計 B	12,627,798	429,642	12,198,156		
9 要管理先債権	18,877	△ 2,702	21,579		
10 不良債権比率 (%) A÷B	1.4	△ 0.2	1.6		

(注)当社は、2016年4月1日設立のため、2016年3月末の計数は記載しておりません。

(2) 2行合算

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
11 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62,450	3,344	59,106	△ 375	59,481
12 危険債権	105,925	△ 11,295	117,220	△ 18,864	136,084
13 要管理債権	17,103	△ 2,474	19,577	△ 2,950	22,527
14 要管理債権以下計 A	185,479	△ 10,425	195,904	△ 22,190	218,094
15 要管理債権以外の要注意先債権	1,006,073	△ 18,569	1,024,642	△ 116,031	1,140,673
16 正常先債権	11,450,085	488,012	10,962,073	534,816	10,427,257
17 正常債権計	12,456,159	469,444	11,986,715	418,784	11,567,931
18 合計 B	12,641,639	459,020	12,182,619	396,594	11,786,025
19 要管理先債権	18,483	△ 2,528	21,011	△ 3,327	24,338
20 不良債権比率 (%) A÷B	1.4	△ 0.2	1.6	△ 0.2	1.8

(3) 横浜銀行 単体

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
21 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58,049	3,503	54,546	△ 475	55,021
22 危険債権	92,895	△ 12,931	105,826	△ 18,372	124,198
23 要管理債権	10,529	△ 2,551	13,080	△ 2,262	15,342
24 要管理債権以下計 A	161,475	△ 11,978	173,453	△ 21,109	194,562
25 要管理債権以外の要注意先債権	826,094	△ 42,107	868,201	△ 102,831	971,032
26 正常先債権	9,895,689	482,550	9,413,139	437,509	8,975,630
27 正常債権計	10,721,783	440,442	10,281,341	334,679	9,946,662
28 合計 B	10,883,258	428,464	10,454,794	313,570	10,141,224
29 要管理先債権	11,449	△ 2,665	14,114	△ 2,377	16,491
30 不良債権比率 (%) A÷B	1.4	△ 0.2	1.6	△ 0.3	1.9

(4) 東日本銀行 単体

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
31 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,400	△ 159	4,559	99	4,460
32 危険債権	13,029	1,636	11,393	△ 493	11,886
33 要管理債権	6,574	77	6,497	△ 688	7,185
34 要管理債権以下計 A	24,004	1,553	22,451	△ 1,080	23,531
35 要管理債権以外の要注意先債権	179,979	23,539	156,440	△ 13,201	169,641
36 正常先債権	1,554,396	5,463	1,548,933	97,306	1,451,627
37 正常債権計	1,734,376	29,003	1,705,373	84,104	1,621,269
38 合計 B	1,758,380	30,555	1,727,825	83,024	1,644,801
39 要管理先債権	7,033	136	6,897	△ 950	7,847
40 不良債権比率 (%) A÷B	1.3	0.1	1.2	△ 0.2	1.4

(注)東日本銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、上記は、実施した場合の金額で表示しております。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【横浜銀行 単体】

(単位:百万円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
1	保全額 A	142,826	△ 9,865	152,691	△ 18,774	171,465
2	貸倒引当金	34,293	△ 28	34,321	△ 5,522	39,843
3	担保保証等	108,532	△ 9,837	118,369	△ 13,253	131,622
4	破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理先債権計 B	162,394	△ 12,093	174,487	△ 21,224	195,711
5	保全率 (%) A÷B	87.9	0.4	87.5	△ 0.1	87.6

(参考)開示債権別の保全状況推移

(単位:百万円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
6	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58,049	3,503	54,546	△ 475	55,021
7	貸倒引当金	22,964	3,213	19,751	△ 686	20,437
8	担保保証等	35,085	290	34,795	211	34,584
9	保全率 (%)	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
10	危険債権	92,895	△ 12,931	105,826	△ 18,372	124,198
11	貸倒引当金	10,839	△ 2,543	13,382	△ 3,772	17,154
12	担保保証等	66,371	△ 10,245	76,616	△ 12,591	89,207
13	保全率 (%)	83.1	△ 1.9	85.0	△ 0.6	85.6
14	要管理先債権	11,449	△ 2,665	14,114	△ 2,377	16,491
15	貸倒引当金	489	△ 699	1,188	△ 1,063	2,251
16	担保保証等	7,076	119	6,957	△ 873	7,830
17	保全率 (%)	66.0	8.3	57.7	△ 3.4	61.1

【東日本銀行 単体】

(単位:百万円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
18	保全額 A	16,833	795	16,038	△ 442	16,480
19	貸倒引当金	1,627	68	1,559	△ 426	1,985
20	担保保証等	15,206	728	14,478	△ 16	14,494
21	破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理先債権計 B	24,464	2,013	22,451	△ 1,742	24,193
22	保全率 (%) A÷B	68.8	△ 2.6	71.4	3.3	68.1

(注)東日本銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、上記は、実施した場合の金額で表示しております。

(参考)開示債権別の保全状況推移

(単位:百万円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
23	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,400	△ 159	4,559	99	4,460
24	貸倒引当金	270	△ 83	353	△ 156	509
25	担保保証等	4,129	△ 77	4,206	256	3,950
26	保全率 (%)	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
27	危険債権	13,029	1,636	11,393	△ 493	11,886
28	貸倒引当金	1,147	149	998	△ 193	1,191
29	担保保証等	7,243	1,121	6,122	△ 227	6,349
30	保全率 (%)	64.3	1.9	62.4	△ 1.0	63.4
31	要管理先債権	7,033	536	6,497	△ 1,350	7,847
32	貸倒引当金	208	0	208	△ 76	284
33	担保保証等	3,833	△ 316	4,149	△ 45	4,194
34	保全率 (%)	57.4	△ 9.6	67.0	10.0	57.0

引当率・保全率(2018年3月末)

【横浜銀行 単体】

(単位: 億円)

自己査定における 債務者区分	金融再生法に 基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 36 (10)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 580 (35)	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却 ・引当	229	100%	100%
実質破綻先 544 (24)		310 (39)	270 (△3)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 928 (△129)	危険債権 928 (△129)	引当金・担保・保証等による保全部分		必要額を引当		108	40.8%	83.1%
要管理先 114 (△26)	要管理債権 105 (△25)	保全 70 信用 43		※[]内の計数は 引当前の分類額		4	11.2%	66.0%
		5 (△3)	109 (△22)					
要注意先 8,366 (△446)	要管理先以外の 要注意先 8,251 (△419)	正常債権				45	0.5%	
		1,282 (△252)	6,969 (△167)					
正常先 98,956 (4,825)	正常債権 107,217 (4,404)					40	0.0%	
合計 108,832 (4,284) 100.0%	合計 108,832 (4,284)	非分類 100,817 (4,562) 92.6%	Ⅱ分類 7,858 (△276) 7.2%	Ⅲ分類 156 (△1) 0.2%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 428		要管理先 以下合計 87.9%

- (注) 1. ()内は2017年3月末との増減額を表示しております。
 2. 債権額には、銀行保証付私募債を含んでおります。
 3. 引当率は、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要管理先については、債権額から担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を、要管理先以外の要注意先及び正常先については、債権額に対する引当率を記載しております。

資産内容の開示における各種基準の比較(2018年3月末)

【横浜銀行 単体】

(単位: 億円)

自己査定における 債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	うち貸出金		リスク管理債権 (対象: 貸出金)
破綻先 36	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 580		35	破綻先債権 35
実質破綻先 544		579	543	延滞債権 1,471
破綻懸念先 928	危険債権 928	927		3ヵ月以上延滞 債権 29
要管理先 114	要管理債権 (注) 105		29	条件緩和債権 75
		105	75	合計 1,612
要注意先 8,366	小計 1,614	小計 1,612		
正常先 98,956	正常債権 107,217	105,929		
合計 108,832	合計 108,832	合計 107,541		

(注) 要管理債権は貸出金のみ

引当率・保全率(2018年3月末)

【東日本銀行 単体】

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 10 (△4)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 44 (△1)	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当	2	100%	100%
実質破綻先 33 (2)		27 (△1)	16 (△0)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 130 (16)	危険債権 130 (16)	引当金・担保・保証等による保全部分		必要額を引当		11	19.8%	64.3%
要管理先 70 (1)	要管理債権 65 (0)	39 (4)	44 (8)	46 (3)				
		[28]	[44]	[57]				
要注意先 1,865 (236)	要管理先以外の要注意先 1,795 (234)	保全 40 信用 29		※[]内の計数は引当前の分類額		2	6.5%	57.4%
		7 (2)	62 (△0)					
正常先 15,543 (54)	正常債権 17,343 (290)	612 (129)	1,182 (105)			10	0.5%	
		15,543 (54)						
合計 17,583 (305) 100.0%	合計 17,583 (305)	非分類 16,231 (189) 92.3%	Ⅱ分類 1,305 (112) 7.4%	Ⅲ分類 46 (3) 0.3%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 41		要管理先以下合計 68.8%

- (注) 1. ()内は2017年3月末との増減額を表示しております。
 2. 債権額には、銀行保証付私募債を含んでおります。
 3. 引当率は、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要管理先については、債権額から担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を、要管理先以外の要注意先及び正常先については、債権額に対する引当率を記載しております。
 4. 東日本銀行は、部分直接償却を実施していませんが、上記は、実施した場合の金額で表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較(2018年3月末)

【東日本銀行 単体】

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権		リスク管理債権 (対象:貸出金)
	うち貸出金		
破綻先 10	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 44		破綻先債権 10
実質破綻先 33		43	33
破綻懸念先 130	危険債権 130	129	
要管理先 70	要管理債権 (注) 65		3か月以上延滞債権 10
		10	条件緩和債権 55
要注意先 1,865	要管理先以外の要注意先 1,795	65	55
		55	
正常先 15,543	正常債権 17,343	合計 239	
合計 17,583	合計 17,583	小計 240	合計 239
		小計 239	
		合計 17,314	
		合計 17,553	

(注) 要管理債権は貸出金のみ

6. オフバランス化の状況

(1) 横浜銀行 単体

① 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末		2017年3月末
			新規発生額	オフバランス化額	
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	580	35	85	50	545
2 危険債権	928	△ 129	172	302	1,058
3 2018年3月期	1,509	△ 94	258	352	1,603

② オフバランス化の実績

(単位:億円)

	2018年3月期
4 清算型処理	5
5 再建型処理	0
6 債権流動化	45
7 直接償却	△ 29
8 その他	330
9 回収・返済等	180
10 業況改善	149
11 合計	352

(2) 東日本銀行 単体

① 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末		2017年3月末
			新規発生額	オフバランス化額	
12 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100	2	48	46	98
13 危険債権	130	16	30	13	113
14 2018年3月期	230	18	78	60	211

② オフバランス化の実績

(単位:億円)

	2018年3月期
15 清算型処理	0
16 再建型処理	0
17 債権流動化	15
18 直接償却	-
19 その他	43
20 回収・返済等	41
21 業況改善	1
22 合計	60

7. 業種別貸出状況等(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(1)業種別貸出金

【2行合算】

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
1 合計	12,489,312	464,728	12,024,584	390,201	11,634,383
2 製造業	992,948	9,209	983,739	△ 26,298	1,010,037
3 農業、林業	3,614	864	2,750	△ 400	3,150
4 漁業	5,004	90	4,914	△ 125	5,039
5 鉱業、採石業、砂利採取業	3,837	1	3,836	△ 357	4,193
6 建設業	323,102	△ 7,943	331,045	731	330,314
7 電気・ガス・熱供給・水道業	50,832	8,901	41,931	4,454	37,477
8 情報通信業	142,790	12,454	130,336	10,944	119,392
9 運輸業、郵便業	367,042	4,280	362,762	11,260	351,502
10 卸売業、小売業	1,006,605	31,700	974,905	7,147	967,758
11 金融業、保険業	357,246	30,425	326,821	39,584	287,237
12 不動産業、物品賃貸業	3,872,722	240,998	3,631,724	240,487	3,391,237
13 その他の各種サービス業	1,093,597	86,422	1,007,175	57,776	949,399
14 地方公共団体	419,851	46,701	373,150	32,197	340,953
15 その他	3,850,115	624	3,849,491	12,802	3,836,689

【横浜銀行単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
16 合計	10,728,400	433,656	10,294,744	306,454	9,988,290
17 製造業	877,198	8,243	868,955	△ 29,071	898,026
18 農業、林業	1,984	550	1,434	△ 728	2,162
19 漁業	4,997	93	4,904	△ 135	5,039
20 鉱業、採石業、砂利採取業	3,736	141	3,595	△ 357	3,952
21 建設業	211,320	9,770	201,550	△ 18,248	219,798
22 電気・ガス・熱供給・水道業	40,887	7,162	33,725	3,271	30,454
23 情報通信業	87,632	6,948	80,684	1,523	79,161
24 運輸業、郵便業	320,744	3,968	316,776	7,065	309,711
25 卸売業、小売業	811,198	27,588	783,610	△ 1,140	784,750
26 金融業、保険業	251,233	14,435	236,798	32,710	204,088
27 不動産業、物品賃貸業	3,227,160	210,796	3,016,364	215,491	2,800,873
28 その他の各種サービス業	879,128	87,060	792,068	34,068	758,000
29 地方公共団体	369,626	36,426	333,200	29,947	303,253
30 その他	3,641,553	20,479	3,621,074	32,057	3,589,017

【東日本銀行単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
31 合計	1,760,911	31,071	1,729,840	83,747	1,646,093
32 製造業	115,750	966	114,784	2,773	112,011
33 農業、林業	1,629	314	1,315	327	988
34 漁業	6	△ 4	10	10	-
35 鉱業、採石業、砂利採取業	101	△ 140	241	0	241
36 建設業	111,781	△ 17,714	129,495	18,979	110,516
37 電気・ガス・熱供給・水道業	9,944	1,739	8,205	1,183	7,022
38 情報通信業	55,158	5,507	49,651	9,420	40,231
39 運輸業、郵便業	46,298	313	45,985	4,195	41,790
40 卸売業、小売業	195,406	4,111	191,295	8,288	183,007
41 金融業、保険業	106,013	15,991	90,022	6,873	83,149
42 不動産業、物品賃貸業	645,562	30,203	615,359	24,995	590,364
43 その他の各種サービス業	214,469	△ 638	215,107	23,708	191,399
44 地方公共団体	50,225	10,276	39,949	2,250	37,699
45 その他	208,562	△ 19,854	228,416	△ 19,256	247,672

(2)業種別リスク管理債権

【2行合算】

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
1 合計	190,752	△ 9,942	200,694	△ 20,501	221,195
2 製造業	25,358	1,046	24,312	△ 7,545	31,857
3 農業、林業	74	△ 291	365	△ 261	626
4 漁業	-	-	-	-	-
5 鉱業、採石業、砂利採取業	-	△ 4	4	△ 1	5
6 建設業	12,950	472	12,478	91	12,387
7 電気・ガス・熱供給・水道業	20	18	2	△ 1	3
8 情報通信業	2,573	△ 554	3,127	29	3,098
9 運輸業、郵便業	6,607	△ 359	6,966	△ 871	7,837
10 卸売業、小売業	28,224	322	27,902	△ 416	28,318
11 金融業、保険業	719	△ 9	728	△ 250	978
12 不動産業、物品賃貸業	40,708	△ 4,120	44,828	△ 2,895	47,723
13 その他の各種サービス業	25,217	1,472	23,745	△ 5,677	29,422
14 地方公共団体	-	-	-	-	-
15 その他	48,298	△ 7,934	56,232	△ 2,703	58,935

【横浜銀行単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
16 合計	161,242	△ 11,827	173,069	△ 20,513	193,582
17 製造業	21,904	505	21,399	△ 7,132	28,531
18 農業、林業	18	△ 284	302	△ 259	561
19 漁業	-	-	-	-	-
20 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
21 建設業	10,748	△ 15	10,763	△ 354	11,117
22 電気・ガス・熱供給・水道業	20	18	2	△ 1	3
23 情報通信業	1,132	△ 576	1,708	△ 352	2,060
24 運輸業、郵便業	5,337	△ 253	5,590	△ 806	6,396
25 卸売業、小売業	22,407	△ 712	23,119	△ 224	23,343
26 金融業、保険業	564	△ 8	572	△ 400	972
27 不動産業、物品賃貸業	31,082	△ 3,418	34,500	△ 2,592	37,092
28 その他の各種サービス業	21,772	1,124	20,648	△ 5,803	26,451
29 地方公共団体	-	-	-	-	-
30 その他	46,254	△ 8,206	54,460	△ 2,591	57,051

【東日本銀行単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
31 合計	29,509	1,884	27,625	12	27,613
32 製造業	3,453	541	2,912	△ 413	3,325
33 農業、林業	55	△ 8	63	△ 2	65
34 漁業	-	-	-	-	-
35 鉱業、採石業、砂利採取業	-	△ 4	4	△ 1	5
36 建設業	2,202	488	1,714	444	1,270
37 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
38 情報通信業	1,440	21	1,419	382	1,037
39 運輸業、郵便業	1,269	△ 106	1,375	△ 65	1,440
40 卸売業、小売業	5,817	1,034	4,783	△ 192	4,975
41 金融業、保険業	154	△ 2	156	150	6
42 不動産業、物品賃貸業	9,626	△ 701	10,327	△ 303	10,630
43 その他の各種サービス業	3,445	348	3,097	126	2,971
44 地方公共団体	-	-	-	-	-
45 その他	2,043	271	1,772	△ 111	1,883

(3)業種別金融再生法開示債権

【2行合算】 (注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
1 合計	191,095	△ 10,050	201,145	△ 21,076	222,221
2 製造業	25,375	1,039	24,336	△ 7,623	31,959
3 農業、林業	75	△ 290	365	△ 261	626
4 漁業	-	-	-	-	-
5 鉱業、採石業、砂利採取業	-	△ 4	4	△ 1	5
6 建設業	13,019	517	12,502	95	12,407
7 電気・ガス・熱供給・水道業	20	18	2	△ 1	3
8 情報通信業	2,573	△ 554	3,127	27	3,100
9 運輸業、郵便業	6,610	△ 360	6,970	△ 867	7,837
10 卸売業、小売業	28,425	204	28,221	△ 913	29,134
11 金融業、保険業	737	△ 25	762	△ 239	1,001
12 不動産業、物品賃貸業	40,719	△ 4,113	44,832	△ 2,903	47,735
13 その他の各種サービス業	25,235	1,458	23,777	△ 5,689	29,466
14 地方公共団体	-	-	-	-	-
15 その他	48,304	△ 7,936	56,240	△ 2,701	58,941

【横浜銀行単体】 (注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
16 合計	161,475	△ 11,978	173,453	△ 21,109	194,562
17 製造業	21,919	499	21,420	△ 7,210	28,630
18 農業、林業	18	△ 284	302	△ 259	561
19 漁業	-	-	-	-	-
20 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
21 建設業	10,812	32	10,780	△ 349	11,129
22 電気・ガス・熱供給・水道業	20	18	2	△ 1	3
23 情報通信業	1,132	△ 576	1,708	△ 354	2,062
24 運輸業、郵便業	5,337	△ 255	5,592	△ 804	6,396
25 卸売業、小売業	22,535	△ 877	23,412	△ 737	24,149
26 金融業、保険業	582	△ 21	603	△ 388	991
27 不動産業、物品賃貸業	31,083	△ 3,419	34,502	△ 2,601	37,103
28 その他の各種サービス業	21,773	1,111	20,662	△ 5,814	26,476
29 地方公共団体	-	-	-	-	-
30 その他	46,258	△ 8,206	54,464	△ 2,593	57,057

【東日本銀行単体】 (注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
31 合計	29,620	1,928	27,692	33	27,659
32 製造業	3,455	540	2,915	△ 413	3,328
33 農業、林業	56	△ 7	63	△ 2	65
34 漁業	-	-	-	-	-
35 鉱業、採石業、砂利採取業	-	△ 4	4	△ 1	5
36 建設業	2,206	485	1,721	444	1,277
37 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
38 情報通信業	1,440	21	1,419	381	1,038
39 運輸業、郵便業	1,272	△ 106	1,378	△ 62	1,440
40 卸売業、小売業	5,890	1,082	4,808	△ 177	4,985
41 金融業、保険業	154	△ 5	159	149	10
42 不動産業、物品賃貸業	9,636	△ 694	10,330	△ 302	10,632
43 その他の各種サービス業	3,461	346	3,115	125	2,990
44 地方公共団体	-	-	-	-	-
45 その他	2,045	270	1,775	△ 109	1,884

8. 貸出金の残高

(1) 貸出金の末残・平残(全店)

(単位:億円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
1 (末残)2行合算	125,150	4,699	120,451	3,935	116,515
2 横浜銀行 単体	107,541	4,388	103,153	3,098	100,054
3 東日本銀行 単体	17,609	310	17,298	837	16,460
4 (平残)2行合算	122,085	3,655	118,430	3,908	114,521
5 横浜銀行 単体	104,926	3,013	101,912	3,073	98,838
6 東日本銀行 単体	17,159	641	16,518	835	15,683

(2) 貸出金内訳(末残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)及び中小企業等貸出比率

① 2行合算

(単位:億円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
7 合計 A	124,893	4,647	120,245	3,902	116,343
8 大中堅企業向け貸出	17,186	346	16,839	△ 366	17,205
9 中小企業等貸出 B	103,118	4,601	98,516	3,870	94,646
10 中小企業向け貸出	47,479	3,040	44,438	2,774	41,663
11 個人向け貸出	55,638	1,561	54,077	1,095	52,982
12 住宅系ローン	51,206	1,306	49,899	876	49,023
13 住宅ローン	32,867	426	32,440	△ 211	32,651
14 アパートローン	18,339	880	17,459	1,087	16,371
15 その他のローン	4,432	254	4,177	219	3,958
16 公共向け貸出	4,588	△ 301	4,889	397	4,491
17 中小企業等貸出比率(%) B÷A	82.5	0.6	81.9	0.6	81.3

② 横浜銀行 単体

(単位:億円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
18 合計 A	107,284	4,336	102,947	3,064	99,882
19 大中堅企業向け貸出	15,210	245	14,964	△ 284	15,248
20 中小企業等貸出 B	87,987	4,494	83,492	2,973	80,519
21 中小企業向け貸出	36,129	2,768	33,360	1,735	31,624
22 個人向け貸出	51,858	1,725	50,132	1,237	48,894
23 住宅系ローン	47,641	1,459	46,181	1,050	45,131
24 住宅ローン	31,175	615	30,560	21	30,539
25 アパートローン	16,465	844	15,620	1,029	14,591
26 その他のローン	4,217	265	3,951	187	3,763
27 公共向け貸出	4,086	△ 403	4,490	375	4,114
28 中小企業等貸出比率(%) B÷A	82.0	0.9	81.1	0.5	80.6

③ 東日本銀行 単体

(単位:億円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
29 合計 A	17,609	310	17,298	837	16,460
30 大中堅企業向け貸出	1,976	101	1,875	△ 81	1,956
31 中小企業等貸出 B	15,130	106	15,023	896	14,126
32 中小企業向け貸出	11,350	271	11,078	1,038	10,039
33 個人向け貸出	3,780	△ 164	3,945	△ 142	4,087
34 住宅系ローン	3,565	△ 153	3,718	△ 174	3,892
35 住宅ローン	1,691	△ 188	1,879	△ 232	2,112
36 アパートローン	1,874	35	1,838	58	1,780
37 その他のローン	214	△ 11	226	31	194
38 公共向け貸出	502	102	399	22	376
39 中小企業等貸出比率(%) B÷A	85.9	△ 0.9	86.8	1.0	85.8

(3) 地域別貸出金残高

2行合算

(単位:億円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
40 アジア向け貸出	475	17	458	39	419
41 うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
42 中南米向け貸出	183	47	136	35	100
43 うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

9. 預金の残高

(1) 預金の末残・平残(全店)

(単位:億円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期	2016年3月期比	2016年3月期
1 (末残)2行合算	155,581	5,533	150,048	4,713	145,334
2 横浜銀行 単体	137,729	6,177	131,552	4,744	126,808
3 東日本銀行 単体	17,851	△ 644	18,495	△ 30	18,526
4 (平残)2行合算	149,334	5,095	144,239	5,431	138,808
5 横浜銀行 単体	131,421	5,185	126,236	5,497	120,738
6 東日本銀行 単体	17,913	△ 90	18,003	△ 66	18,070

(2) 預金者別預金残高(末残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

① 2行合算

(単位:億円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
7 個人	108,864	2,771	106,092	2,907	103,185
8 うち流動性	75,464	3,950	71,514	3,801	67,713
9 うち定期性	33,054	△ 1,204	34,259	△ 887	35,146
10 法人	33,383	1,404	31,978	1,754	30,223
11 公金	9,400	1,735	7,664	△ 1,464	9,129
12 金融	2,462	173	2,288	805	1,483
13 合計	154,110	6,085	148,024	4,002	144,021

② 横浜銀行 単体

(単位:億円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
14 個人	97,487	3,213	94,273	2,930	91,343
15 うち流動性	70,573	3,704	66,869	3,396	63,472
16 うち定期性	26,589	△ 522	27,112	△ 465	27,577
17 法人	27,445	1,563	25,881	1,586	24,294
18 公金	8,979	1,715	7,263	△ 1,281	8,544
19 金融	2,345	236	2,109	798	1,311
20 合計	136,258	6,730	129,528	4,033	125,494

③ 東日本銀行 単体

(単位:億円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
21 個人	11,376	△ 442	11,819	△ 22	11,841
22 うち流動性	4,891	246	4,645	404	4,240
23 うち定期性	6,464	△ 682	7,147	△ 422	7,569
24 法人	5,937	△ 158	6,096	167	5,928
25 公金	420	19	401	△ 183	584
26 金融	116	△ 62	179	7	171
27 合計	17,851	△ 644	18,495	△ 30	18,526

10. 個人向け預り資産の残高

(1) グループ合計(2行合算+浜銀TT証券)

(単位:億円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
1	個人向け投資型商品合計 (2行合算) A	18,226	△ 135	18,361	△ 176	18,538
2	浜銀TT証券株の 個人向け投資型商品 B	3,741	191	3,549	316	3,233
3	個人向け投資型 商品合計 C=A+B	21,967	56	21,910	139	21,771
4	個人向け預り資産合計 D=B+E	130,523	2,797	127,726	3,047	124,679
5	個人向け投資型商品比率 C÷D	16.8%	△ 0.3%	17.1%	△ 0.3%	17.4%

(2) 2行合算

(単位:億円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
6	投資信託	5,501	△ 195	5,696	△ 214	5,911
7	保険	11,464	205	11,259	359	10,899
8	外貨預金	308	31	277	△0	277
9	公共債	952	△ 176	1,128	△ 321	1,449
10	個人向け投資型商品合計 A	18,226	△ 135	18,361	△ 176	18,538
11	個人預金(円貨預金)	108,555	2,740	105,815	2,907	102,907
12	個人向け預り資産合計 E	126,782	2,605	124,176	2,731	121,445
13	個人向け投資型商品比率 A÷E	14.3%	△ 0.4%	14.7%	△ 0.5%	15.2%

(3) 横浜銀行 単体

(単位:億円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
14	投資信託	5,122	△ 173	5,295	△ 210	5,505
15	保険	10,629	161	10,468	300	10,168
16	外貨預金	306	31	274	△0	275
17	公共債	796	△ 202	998	△ 334	1,332
18	個人向け投資型商品合計 F	16,854	△ 183	17,037	△ 244	17,282
19	個人預金(円貨預金)	97,181	3,182	93,998	2,930	91,067
20	個人向け預り資産合計 G	114,035	2,999	111,036	2,686	108,350
21	個人向け投資型商品比率 F÷G	14.7%	△ 0.6%	15.3%	△ 0.6%	15.9%

(4) 東日本銀行 単体

(単位:億円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末	2016年3月末比	2016年3月末
22	投資信託	378	△ 21	400	△ 4	405
23	保険	834	44	790	59	731
24	外貨預金	2	△0	2	0	2
25	公共債	155	26	129	12	116
26	個人向け投資型商品合計 H	1,371	48	1,323	67	1,255
27	個人預金(円貨預金)	11,374	△ 442	11,816	△ 22	11,839
28	個人向け預り資産合計 I	12,746	△ 394	13,140	45	13,095
29	個人向け投資型商品比率 H÷I	10.7%	0.7%	10.0%	0.5%	9.5%

(参考)個人向け投資型商品の販売額 <2行合算>

(単位:億円)

	2017年度 下期	2017年度 上期比		2017年度 上期	2016年度 下期比		2016年度 下期	2016年度 上期	
		横浜	東日本		横浜	東日本		横浜	東日本
30	投資信託販売額	1,364	1,274 89	265	1,098	1,010 88	△ 97	1,196	1,122 74
31	保険販売額	624	576 48	△ 23	647	604 43	73	574	525 48

※参考資料

(1)横浜銀行単体 財務諸表

①貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	3,118,150	2,861,116
コールローン	251,014	350,177
買入金銭債権	72,410	54,429
特定取引資産	6,598	5,911
有価証券	2,291,659	1,942,664
貸出金	10,315,311	10,754,168
外国為替	13,026	14,859
その他資産	120,771	186,220
有形固定資産	134,747	139,477
無形固定資産	10,141	10,110
前払年金費用	35,000	34,160
支払承諾見返	50,958	42,982
貸倒引当金	△ 41,622	△ 43,044
資産の部合計	16,378,168	16,353,233
負債の部		
預金	13,155,219	13,772,962
譲渡性預金	159,020	90,376
コールマネー	1,024,471	656,623
売現先勘定	-	3,069
債券貸借取引受入担保金	96,905	135,914
特定取引負債	133	106
借入金	805,487	568,555
外国為替	226	403
その他負債	106,380	66,864
未払法人税等	6,717	8,847
資産除去債務	5	220
その他の負債	99,657	57,796
賞与引当金	3,195	3,194
役員賞与引当金	47	45
株式報酬引当金	-	89
睡眠預金払戻損失引当金	1,746	1,810
偶発損失引当金	582	643
繰延税金負債	17,615	20,852
再評価に係る繰延税金負債	16,594	16,534
支払承諾	50,958	42,982
負債の部合計	15,438,585	15,381,027
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	431,146	456,942
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	392,761	418,558
固定資産圧縮積立金	2,482	2,635
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	272,045	297,688
株主資本合計	824,019	849,815
その他有価証券評価差額金	78,571	85,480
繰延ヘッジ損益	△ 78	△ 24
土地再評価差額金	37,071	36,935
評価・換算差額等合計	115,564	122,391
純資産の部合計	939,583	972,206
負債及び純資産の部合計	16,378,168	16,353,233

(1)横浜銀行単体 財務諸表

②損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	245,979	240,798
資金運用収益	155,800	174,220
(うち貸出金利息)	119,579	117,224
(うち有価証券利息配当金)	29,237	48,933
役務取引等収益	50,246	53,464
特定取引収益	161	179
その他業務収益	29,401	5,378
その他経常収益	10,370	7,555
経常費用	158,610	156,610
資金調達費用	10,196	11,768
(うち預金利息)	4,814	6,284
役務取引等費用	14,799	14,664
特定取引費用	2	-
その他業務費用	25,291	20,272
営業経費	103,505	102,042
その他経常費用	4,815	7,862
経常利益	87,369	84,187
特別利益	494	141
固定資産処分益	227	141
新株予約権戻入益	267	-
特別損失	1,114	722
固定資産処分損	727	722
減損損失	387	-
税引前当期純利益	86,749	83,606
法人税、住民税及び事業税	21,669	24,920
法人税等調整額	4,104	262
法人税等合計	25,774	25,182
当期純利益	60,975	58,424

(2)東日本銀行単体 財務諸表

①貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	91,252	97,526
コールローン	224	212
商品有価証券	15	-
有価証券	391,794	399,751
貸出金	1,729,840	1,760,911
外国為替	1,296	2,109
その他資産	6,573	5,802
有形固定資産	26,832	27,422
無形固定資産	1,331	2,299
前払年金費用	29	95
繰延税金資産	4,577	6,134
支払承諾見返	2,251	2,153
貸倒引当金	△ 9,215	△ 9,872
資産の部合計	2,246,804	2,294,546
負債の部		
預金	1,849,584	1,785,173
譲渡性預金	161,550	143,400
コールマネー	-	130,000
借入金	98,600	98,600
外国為替	73	45
その他負債	10,592	8,886
未払法人税等	1,264	1,597
リース債務	1,750	1,119
その他の負債	7,576	6,169
賞与引当金	869	837
役員賞与引当金	-	28
株式報酬引当金	-	21
退職給付引当金	219	79
睡眠預金払戻損失引当金	184	191
システム解約損失引当金	2,270	2,270
偶発損失引当金	402	469
再評価に係る繰延税金負債	2,584	2,584
支払承諾	2,251	2,153
負債の部合計	2,129,182	2,174,741
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,600
資本準備金	24,600	24,600
利益剰余金	45,101	49,334
利益準備金	1,904	1,904
その他利益剰余金	43,197	47,430
繰越利益剰余金	43,197	47,430
株主資本合計	108,001	112,234
その他有価証券評価差額金	4,156	2,028
繰延ヘッジ損益	△ 125	△ 47
土地再評価差額金	5,588	5,588
評価・換算差額等合計	9,620	7,570
純資産の部合計	117,621	119,804
負債及び純資産の部合計	2,246,804	2,294,546

(2)東日本銀行単体 財務諸表

②損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	38,235	38,678
資金運用収益	30,812	29,960
(うち貸出金利息)	26,898	25,916
(うち有価証券利息配当金)	3,852	3,975
役務取引等収益	4,117	4,408
その他業務収益	1,326	438
その他経常収益	1,979	3,870
経常費用	32,191	32,161
資金調達費用	1,194	599
(うち預金利息)	773	457
役務取引等費用	1,972	1,899
その他業務費用	115	34
営業経費	24,156	23,745
その他経常費用	4,752	5,882
経常利益	6,043	6,516
特別利益	254	-
固定資産処分益	42	-
新株予約権戻入益	211	-
特別損失	220	136
固定資産処分損	220	136
税引前当期純利益	6,077	6,379
法人税、住民税及び事業税	2,361	2,800
法人税等調整額	△ 482	△ 654
法人税等合計	1,879	2,146
当期純利益	4,198	4,233